

令和 4 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和4年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3

水道事業会計

概	要	3
1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営状況	8
4	財政状態	15
む	す	22
び		

下水道事業会計

概	要	23
1	業務状況	23
2	予算執行状況	25
3	経営状況	31
4	財政状態	42
む	す	55
び		

令和4年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	57
第2	審査の方法等	57
第3	審査の結果	57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表	59
予算決算対照表	60
決算両年度比較表	62
比較損益計算書	64
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	66
比較貸借対照表	68
比較経営分析表	70
比較財務分析表	72

下水道事業会計

業務実績表	74
予算決算対照表	76
決算両年度比較表	78
比較損益計算書	80
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	86
比較貸借対照表	92
比較財務分析表	98

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

令和5年8月23日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 花 谷 昌 章

一宮市監査委員 服 部 修 寛

令和4年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和4年度一宮市水道事業会計決算

令和4年度一宮市下水道事業会計決算

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・会計処理が適正に行われているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・収入は適正に確保されているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	令和5年3月30日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月5日～同年7月10日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月20日、同月21日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

概 要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人) a	379,538	381,366	△1,828	99.5
世 帯 数(戸)	166,564	164,965	1,599	101.0
計 画 給 水 人 口(人)	385,000	385,000	0	100.0
現 在 給 水 人 口(人) b	379,480	381,303	△1,823	99.5
普 及 率 (%) b/a	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数(戸)	166,506	164,902	1,604	101.0
年 間 総 配 水 量 (m ³) c	41,119,051	41,472,885	△353,834	99.1
年 間 総 有 収 水 量 (m ³) d	37,652,058	38,178,508	△526,450	98.6
有 収 率 (%) d/c	91.6	92.1	△0.5	
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	5,939.3 (2,432,179.3)	5,669.9 (2,426,240.0)	269.4 (5,939.3)	104.8 (100.2)
職 員 数(人)	107	108	△1	

前表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この主な要因としては、給水人口が減少したことや、節水意識が向上し家庭用の1戸当たりの使用水量が減少したこと

が挙げられる。

施設改良工事では、令和2年度より行われていた佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事関連事業が完了した。そのほか、北部水源地発電機用地下タンク設置工事始め8件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、木曾川町地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。また、配水管の継手48か所の耐震補強が実施されるとともに、2か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.0 %	65.6 %	△0.6
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	93.0	93.2	△0.2
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	69.9	70.4	△0.5

[審査資料 70・71 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 54 億 3,323 万 9,000 円に対し、決算額 53 億 9,196 万 9,742 円、執行率 99.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,459,913,000	円 4,423,291,531	円 △36,621,469	% 99.2	円 399,602,226
営業外収益	966,095,000	961,152,890	△4,942,110	99.5	837,571
特別利益	7,231,000	7,525,321	294,321	104.1	404
合 計	5,433,239,000	5,391,969,742	△41,269,258	99.2	400,440,201

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 43 億 8,327 万 5,652 円であり、営業外収益では、負担金 4 億 8,632 万 9,573 円、長期前受金戻入 4 億 3,760 万 5,244 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 51 億 5,464 万 3,000 円に対し、決算額 50 億 8,810 万 4,198 円、執行率 98.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,818,091,000	円 4,766,338,045	円 51,752,955	% 98.9	円 191,221,785
営業外費用	334,374,000	320,823,330	13,550,670	95.9	122,542
特別損失	1,678,000	942,823	735,177	56.2	85,632
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,154,643,000	5,088,104,198	66,538,802	98.7	191,429,959

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 986 万 1,958 円、受水費 10 億 9,336 万 3,445 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 9,993 万 1,098 円、動力費 3 億 2,833

万 6,828 円、委託料 2 億 3,361 万 8,220 円、資産減耗費 1 億 8,066 万 5,655 円、修繕費 1 億 7,193 万 4,891 円、工事請負費 1 億 5,056 万 6,365 円であり、営業外費用では、支払利息 3 億 1,190 万 2,066 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 29 億 913 万 7,000 円に対し、決算額 28 億 6,171 万 1,554 円、執行率 98.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	2,440,000,000	2,415,000,000	△25,000,000	99.0	0
交 付 金	16,900,000	16,900,000	0	100.0	0
負 担 金	211,432,000	178,677,246	△32,754,754	84.5	3,523,100
加 入 金	240,800,000	250,891,200	10,091,200	104.2	22,811,200
固 定 資 産 売 却 代 金	5,000	42,768	37,768	855.4	3,888
そ の 他 資 本 的 収 入	0	200,340	200,340	—	0
合 計	2,909,137,000	2,861,711,554	△47,425,446	98.4	26,338,188

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

交付金は、基幹管路耐震化事業に対する生活基盤施設耐震化等交付金である。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金 4,281 万 2,000 円、小口径工事負担金 3,875 万 4,100 円、消火栓設置工事負担金 3,772 万 6,700 円などである。

加入金は、1,879 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 1 台が売却されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 52 億 4,505 万 5,000 円に対し、決算額 51 億 1,807 万 9,088 円、執行率 97.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	円 3,466,432,000	円 3,339,456,415	円 0	円 126,975,585	% 96.3	円 281,640,129
企業債償還金	1,778,623,000	1,778,622,673	0	327	100.0	0
合 計	5,245,055,000	5,118,079,088	0	126,975,912	97.6	281,640,129

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業などの委託料 5 億 7,198 万 9,660 円、佐千原浄水場場内配管工事始め 230 件の工事請負費 24 億 9,438 万 7,700 円である。

資本的支出総額 51 億 1,807 万 9,088 円に対し、資本的収入総額は 28 億 6,171 万 1,554 円で、22 億 5,636 万 7,534 円収支不足となっているが、減債積立金 3 億 6,300 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 8,703 万 3,797 円及び過年度分損益勘定留保資金 16 億 633 万 3,737 円により補てんされている。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 40 億 2,368 万 9,305 円、営業外収益 9 億 6,052 万 740 円に対し、営業費用 45 億 7,511 万 6,260 円、営業外費用 3 億 5,783 万 8,259 円となった。

この結果、営業損益では、5 億 5,142 万 6,955 円の営業損失となり、前年度 1 億 6,176 万 1,918 円の営業利益から 7 億 1,318 万 8,873 円利益が減少した。

また、経常損益では、5,125 万 5,526 円の経常利益となり、前年度 3 億 2,566 万 4,800 円の経常利益から 2 億 7,440 万 9,274 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 752 万 4,917 円、特別損失 85 万 7,191 円を加減し、5,792 万 3,252 円の純利益となり、前年度 3 億 6,335 万 3,069 円の純利益から 3 億 542 万 9,817 円利益が減少した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
水道事業収益	千円 4,965,066	千円 4,941,587	千円 4,954,655	千円 5,044,789	千円 4,991,735
うち給水収益	4,457,821	4,402,851	4,447,795	4,470,713	3,985,459
水道事業費	4,774,665	4,689,588	4,778,725	4,681,436	4,933,812
純 利 益 △ 純 損 失	190,401	251,999	175,930	363,353	57,923

(1) 収 益

営業収益は、40 億 2,368 万 9,305 円で前年度に比べ 4 億 8,654 万 286 円（10.8%）減少している。減少した主なものは、給水収益 4 億 8,525 万 4,973 円（10.9%）である。

営業外収益は、9 億 6,052 万 740 円で前年度に比べ 4 億 6,441 万 9,540 円（93.6%）増加している。増加した主なものは、負担金 4 億 6,979 万 5,543 円（2,952.7%）である。

給水収益の減少は、主に、令和 4 年 11 月検針分から令和 5 年 2 月検針分までの 4 か月間の基本料金を免除する「水道基本料金減免事業」を実施したことによるもので、減免に伴う減収相当額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一般会計から負担金として繰り入れている。

なお、給水収益 39 億 8,545 万 8,511 円に、「水道基本料金減免事業」の実施による基本料金減免相当額 4 億 2,408 万 5,789 円を加算すると、44 億 954 万 4,300 円となる。

特別利益は、752 万 4,917 円で前年度に比べ 3,093 万 3,420 円（80.4%）減少している。減少したものは、退職給付引当金戻入益 3,112 万 8,309 円（81.2%）である。これは、人員変更に伴う退職給付引当金の戻入額が減少したことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 3,985,458,511	% 79.8	円 4,470,713,484	% 88.6	% 89.1
	手 数 料 収 益	14,764,000	0.3	16,180,000	0.3	91.2
	修 繕 工 事 収 益	613,332	0.0	687,403	0.0	89.2
	負 担 金	19,735,711	0.4	19,531,705	0.4	101.0
	その他の営業収益	3,117,751	0.1	3,116,999	0.1	100.0
	計	4,023,689,305	80.6	4,510,229,591	89.4	89.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	205,654	0.0	197,312	0.0	104.2
	負 担 金	485,706,484	9.7	15,910,941	0.3	3,052.7
	雑 収 益	37,003,358	0.7	37,858,399	0.8	97.7
	長期前受金戻入	437,605,244	8.8	442,134,548	8.8	99.0
	計	960,520,740	19.2	496,101,200	9.8	193.6
特 別 利 益	過 年 度 収 益	318,117	0.0	125,257	0.0	254.0
	固定資産売却益	2,029	0.0	—	—	—
	退職給付引当金戻入益	7,204,771	0.1	38,333,080	0.8	18.8
	計	7,524,917	0.2	38,458,337	0.8	19.6
合 計		4,991,734,962	100.0	5,044,789,128	100.0	98.9

(2) 費用

営業費用は、45億7,511万6,260円で前年度に比べ2億2,664万8,587円(5.2%)増加している。増加した主なものは、資産減耗費1億1,552万222円(177.3%)、動力費8,898万1,148円(42.5%)である。資産減耗費の増加は、佐千原浄水場旧ポンプ棟に係る電気設備、ポンプ設備等機械及び装置の除却損が発生したことなどによるものである。動力費の増加は、電力料において燃料費調整単価が上昇したことなどによるものである。

営業外費用は、3億5,783万8,259円で前年度に比べ2,563万9,941円(7.7%)増加している。増加した主なものは、雑支出4,471万1,117円(12,559,302.5%)である。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金の繰入れに伴い、納税計算上発生する控除できない消費税額等が増加したことによるものである。

特別損失は、85万7,191円で前年度に比べ8万7,123円(11.3%)増加している。増加したものは、過年度損失12万5,018円(17.1%)である。

水道事業費を、経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 699,376,815	% 14.2	円 677,742,778	% 14.5	% 103.2
	委 託 料	212,380,200	4.3	224,347,590	4.8	94.7
	手 数 料	50,058,500	1.0	60,823,575	1.3	82.3
	賃 借 料	10,003,808	0.2	9,867,937	0.2	101.4
	修 繕 費	156,306,738	3.2	141,400,772	3.0	110.5
	動 力 費	298,499,813	6.1	209,518,665	4.5	142.5
	薬 品 費	10,224,336	0.2	9,760,595	0.2	104.8
	材 料 費	13,187,374	0.3	13,144,166	0.3	100.3
	工 事 請 負 費	136,878,520	2.8	135,824,158	2.9	100.8
	量水器取替補修費	52,278,520	1.1	45,612,655	1.0	114.6
	受 水 費	993,966,772	20.1	980,312,402	20.9	101.4
	減 価 償 却 費	1,709,861,958	34.7	1,724,615,919	36.8	99.1
	資 産 減 耗 費	180,665,655	3.7	65,145,433	1.4	277.3
	そ の 他	51,427,251	1.0	50,351,028	1.1	102.1
	計	4,575,116,260	92.7	4,348,467,673	92.9	105.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	311,901,364	6.3	330,988,848	7.1	94.2
	地 下 水 調 査 費	1,225,422	0.0	1,209,114	0.0	101.3
	雑 支 出	44,711,473	0.9	356	0.0	12,559,402.5
	計	357,838,259	7.3	332,198,318	7.1	107.7
特 別 損 失	過 年 度 損 失	857,191	0.0	732,173	0.0	117.1
	固 定 資 産 売 却 損	—	—	37,895	0.0	—
	計	857,191	0.0	770,068	0.0	111.3
合 計		4,933,811,710	100.0	4,681,436,059	100.0	105.4

[人件費については、審査資料 66・67 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	104.1	104.7	104.4	107.0	101.0

(注) 算式

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

本年度における経常収支比率は101.0%で、主に、佐千原浄水場旧ポンプ棟に係る電気設備、ポンプ設備等機械及び装置の除却損の発生による資産減耗費の増加や、電力料における燃料費調整単価の上昇に伴う動力費の増加により経常費用が増加したため、前年度に比べ6.0ポイント悪化したが、引き続き黒字である。

○ 料金回収率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
料金回収率	102.7	103.5	103.2	105.5	88.7 (98.1)
	円	円	円	円	円
供給単価	119.3	118.6	116.9	117.1	105.8 (117.1)
	円	円	円	円	円
給水原価	116.1	114.6	113.2	111.0	119.4

(注) 1 () 内の数値は、「水道基本料金減免事業」による基本料金減免相当額4億2,408万5,789円を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 算式

$$\text{料金回収率 (\%)} = \text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

$$\text{供給単価 (円)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

$$\text{給水原価 (円)} = (\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$$

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、数値が100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

令和4年度決算では、「水道基本料金減免事業」の実施に伴う基本料金減免相当額が一般会計から繰り入れられている。そこで、その額を給水収益に加算し、算出したところ、料金回収率は98.1%で、資産減耗費や動力費の増加などにより給水原価が増加したため、前年度に比べ7.4ポイント悪化した。

○ 有収率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
有収率	91.4	91.1	92.1	92.1	91.6

(注) 算式

$$\text{有収率 (\%)} = \text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は、施設の稼働が、収益につながっているかを判断する指標で、数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本年度における有収率は91.6%で、前年度と比べ0.5ポイント悪化した。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。なお、令和4年度における各指標の分析に当たっては、料金回収率と同様に、基本料金減免相当額を給水収益に加算し、算出した数値を用いた。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
経営資本 営業利益率	% 0.26	% 0.30	% 0.20	% 0.33	% △ 1.12 (△ 0.26)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本 回転率	回 0.0944	回 0.0934	回 0.0935	回 0.0923	回 0.0819 (0.0906)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益 営業利益率	% 2.79	% 3.16	% 2.10	% 3.59	% △ 13.70 (△ 2.86)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 1 () 内の数値は、「水道基本料金減免事業」による基本料金減免相当額4億2,408万5,789円を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

$$\text{経営資本 (円)} = \text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資その他資産})$$

$$\text{平均経営資本 (円)} = (\text{期首在高} + \text{期末在高}) \times 1/2$$

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

本年度における経営資本営業利益率はマイナス0.26%で、前年度に比べ0.59ポイント悪化

した。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

本年度における経営資本回転率は 0.0906 回で、配水管布設工事等に伴う構築物などの有形固定資産の増加により平均経営資本が増加したため、前年度に比べ 0.0017 ポイント悪化した。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

本年度における営業収益営業利益率はマイナス 2.86%で、資産減耗費や動力費の増加による営業費用の増加などにより営業損失となり、前年度に比べ 6.45 ポイント悪化した。

4 財政状態

本年度の資産総額は、540億637万7,395円で前年度に比べ1億3,605万4,573円（0.3%）減少している。資産の構成比率は、固定資産91.1%、流動資産8.9%である。

次に、負債及び資本の総額は、540億637万7,395円でその構成比率は固定負債45.0%、流動負債6.6%、繰延収益20.6%、資本金25.4%、剰余金2.4%となっている。

（1）固定資産

固定資産総額は、492億1,799万9,528円で前年度に比べ11億9,041万9,300円（2.5%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	48,961,792,181	47,764,773,668	1,197,018,513	102.5
無形固定資産	251,027,347	257,626,560	△6,599,213	97.4
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	49,217,999,528	48,027,580,228	1,190,419,300	102.5

有形固定資産では、配水管布設工事等による構築物の増加などにより、11億9,701万8,513円（2.5%）増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却などにより659万9,213円（2.6%）減少した。

（2）流動資産

流動資産総額は、47億8,837万7,867円で前年度に比べ13億2,647万3,873円（21.7%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
現金 預 金		円 4,236,718,887	円 5,520,832,615	円 △1,284,113,728	% 76.7
未 収 金	営 業 未 収 金	453,942,326	473,128,170	△19,185,844	95.9
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,356,278	△ 2,497,092	140,814	94.4
	営 業 外 未 収 金	8,566,051	35,956,661	△27,390,610	23.8
	そ の 他 未 収 金	43,734,108	43,937,515	△203,407	99.5
	計	503,886,207	550,525,254	△46,639,047	91.5
貯 蔵 品		47,689,688	43,448,198	4,241,490	109.8
前 払 金		83,085	45,673	37,412	181.9
合 計		4,788,377,867	6,114,851,740	△1,326,473,873	78.3

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金 43 万 2,195 円及び長期未収金貸倒引当金 43 万 2,195 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 5,437 万 4,521 円、営業未収金貸倒引当金は 278 万 8,473 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 5,356 万 46 円であり、営業外未収金では管路庁舎使用料負担金 685 万 3,981 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 13 件分 3,424 万 3,602 円、加入金 948 万 7,500 円である。

未収金の大半を占める水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の 5 月末日における未収金額をみると 1,992 万 5,569 円であり、前年度に比べ 226 万 2,405 円（10.2%）減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 230 万 2,890 円（貸倒引当金取崩額 230 万 2,890 円）で前年度に比べ 42 万 9,545 円（15.7%）減少している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、242億9,544万8,714円で前年度に比べ5億7,353万7,307円(2.4%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
企 業 債	円 23,325,224,857	円 22,746,160,341	円 579,064,516	% 102.5
退職給付引当金	970,223,857	975,751,066	△5,527,209	99.4
合 計	24,295,448,714	23,721,911,407	573,537,307	102.4

(4) 流動負債

流動負債総額は、35億9,015万5,655円で前年度に比べ7億6,003万62円(17.5%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比	
企 業 債	円 1,835,935,484	円 1,778,622,673	円 57,312,811	% 103.2	
未 払 金	営業未払金	313,854,741	222,351,799	91,502,942	141.2
	営業外未払金	24,570,078	17,456,857	7,113,221	140.7
	その他未払金	1,297,510,722	2,095,497,532	△797,986,810	61.9
	貯蔵品購入未払金	5,468,562	13,780,305	△8,311,743	39.7
	計	1,641,404,103	2,349,086,493	△707,682,390	69.9
賞与引当金	69,869,793	64,636,340	5,233,453	108.1	
預り金	42,946,275	156,868,991	△113,922,716	27.4	
リース債務	—	971,220	△971,220	—	
合 計	3,590,155,655	4,350,185,717	△760,030,062	82.5	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 9,261 万 5,463 円、退職手当 6,942 万 2,765 円、極楽寺水源所ほか発電機修理工事ほか修繕費 40 件分 5,766 万 3,804 円であり、営業外未払金では企業債利息 1,699 万 6,778 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 85 件分 9 億 1,475 万 9,320 円である。貯蔵品購入未払金は量水器等の代金 546 万 8,562 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、111 億 771 万 6,034 円で前年度に比べ 748 万 5,070 円 (0.1%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 ・ △ 減	前年度対 比
長 期 前 受 金	円 22,914,923,346	円 22,535,623,394	円 379,299,952	% 101.7
収 益 化 累 計 額	△11,807,207,312	△11,420,422,290	△386,785,022	103.4
合 計	11,107,716,034	11,115,201,104	△7,485,070	99.9

(6) 資本金

資本金総額は、137 億 3,494 万 8,323 円で前年度に比べ 1 億 7,500 万円 (1.3%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 固有資本金 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	883,377,694	883,377,694	0
	11,212,812,076	11,037,812,076	175,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	13,734,948,323	13,559,948,323	175,000,000

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、12億7,810万8,669円で前年度に比べ1億1,707万6,748円(8.4%)減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 827,023,453	円 827,023,453	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	363,000,000(積立) △363,000,000(取崩し)
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	451,085,216	568,161,964	△363,000,000(減債積立金の積立) △175,000,000(議会の議決による処分) 363,000,000(減債積立金の取崩し) 57,923,252(当年度純利益)
	計	451,085,216	568,161,964	△117,076,748
合 計		1,278,108,669	1,395,185,417	△117,076,748

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金4億5,108万5,216円は、5,700万円が減債積立金として積み立てられ、残額3億9,408万5,216円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	% 49.9	% 50.0	% 49.6	% 48.2	% 48.4

(注) 算式

$$\text{自己資本構成比率}(\%) = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本(負債・資本合計)のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債(借入金)が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

本年度の自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント改善し48.4%となった。

イ 固定資産対長期資本比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産対 長期資本比率	% 95.1	% 95.5	% 96.0	% 96.5	% 97.6

(注) 算式

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

本年度の固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.1ポイント悪化し97.6%となり、悪化傾向にある。

ウ 流動比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	% 176.4	% 166.7	% 154.7	% 140.6	% 133.4

(注) 算式

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

本年度の流動比率は、前年度に比べ7.2ポイント悪化し133.4%となり、悪化傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純利益5,792万3,252円を計上し、減価償却費などにより15億2,280万593円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。加入金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出により 34 億 4,207 万 9,761 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、19 億 1,927 万 9,168 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債の償還による支出などがあつたものの、建設改良企業債による収入により 6 億 3,516 万 5,440 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 12 億 8,411 万 3,728 円減の 42 億 3,671 万 8,887 円となっている。

む す び

以上が令和4年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和4年度の水道事業は、建設改良事業では、基幹管路耐震化工事が進められたほか老朽管等の布設替や地震に強い管への入替え、配水管の継手の耐震補強、指定避難所で応急給水栓の設置が進められた。また、施設改良事業では、市内水道施設の拠点である佐千原浄水場第2ポンプ棟に係る一連の工事が完成し、併せて、令和2年度に契約したPFI事業により中央監視設備の更新が完了となり、令和5年度から民間事業者による運転管理となったところである。

営業関連業務では、コロナ禍における物価高騰による市民や事業者の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年11月検針分から令和5年2月検針分までの4か月間の基本料金を免除する「水道基本料金減免事業」が実施された。

業務状況を前年度と比べると、給水人口の減少や節水意識の向上による各家庭での使用水量の減少などにより、有収水量は52万6,450^m（1.4%）減少した。また、有収率は、0.5ポイント下降し、91.6%となった。

経営成績についてみると、水道事業収益は49億9,173万円余（前年度比98.9%）、水道事業費用は49億3,381万円余（前年度比105.4%）となった。この結果、5,792万円余の純利益となり、前年度3億6,335万円余の純利益から3億542万円余利益が減少した。また、未処分利益剰余金は、4億5,108万円余を計上することとなった。

令和4年度も前年度に引き続き純利益を計上したものの、社会経済情勢の動向に伴う物価高騰の影響により、動力費等が増加し営業費用を押し上げることとなり、事業決算に影を落とすこととなった。

将来を展望すると、人口減少や節水型機器の普及等により水需要は減少傾向にあり、事業収入の大半を占める水道料金収入の増加が見込めない状況にある。一方で、水道水を安定的に供給していくためには、水道施設の耐震化や老朽化設備の更新が喫緊の課題であり、今後も多額の設備投資が必要となる上、企業債の償還による支出も増加していく見込みであり、これからの水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。今後の設備投資にあたっては、国の交付金の活用等財源の確保に努めるとともに、水道施設の稼働状況、点検結果などこれまでに蓄積されたデータや、AI学習したシステムによる水道管の劣化診断結果の活用により、効率的かつ効果的な資産の維持管理に努められたい。また、既に民間委託を行っている水道料金の未収金対策については、引き続き委託業者との連携を強化し、早期回収に努め、財源確保に尽力されたい。

最後に、令和5年3月に改定された「一宮市上下水道事業経営戦略」に示されている「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」という基本理念のもと、いつまでも安全な水道水を安定的に供給できるよう、健全かつ安定的な事業運営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

概 要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口(人) a		263,211	261,970	1,241	100.5	
行政区域内人口(人) b		379,538	381,366	△1,828	99.5	
下水道普及率(%) a/b		69.4	68.7	0.7		
排水戸数(戸)		89,249	87,641	1,608	101.8	
排水人口(人)		199,076	198,120	956	100.5	
水洗便所設置済人口(人) c		198,944	197,434	1,510	100.8	
水洗化率(%) c/a		75.6	75.4	0.2		
特定区域内 事業場数(事業場)		75	76	△1		
年間 総 有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	21,019,339	21,205,993	△186,654	99.1	
	内 訳	単独公共処理区	10,649,594	10,893,157	△243,563	97.8
		日光処理区	8,855,964	8,819,319	36,645	100.4
		五条処理区	1,513,781	1,493,517	20,264	101.4
	特定区域公共 下水道事業	4,370,618	4,214,176	156,442	103.7	
	合 計	25,389,957	25,420,169	△30,212	99.9	
処理場 総 排 水 量 (m^3)	東部浄化センター	12,289,542	12,576,746	△287,204	97.7	
	内 訳	処理放流量	11,297,452	11,221,902	75,550	100.7
		雨水放流量	992,090	1,354,844	△362,754	73.2
	西部浄化センター 処理放流量	14,734,583	14,682,153	52,430	100.4	
	合 計	27,024,125	27,258,899	△234,774	99.1	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		3,638.9 (1,471,520.8)	8,333.8 (1,467,881.9)	△4,694.9 (3,638.9)	43.7 (100.2)	
職員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80	81	△1		
	特定区域公共 下水道事業	8	9	△1		
	合 計	88	90	△2		

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

前表のとおり、前年度に比べて下水道普及率は向上している。これは、一般区域公共下水道において、萩原町地区、千秋町地区、木曾川町地区等の一部で新たに供用を開始したことなどにより、処理区域内人口が増加したことや、行政区域内人口が減少したことによる。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

年間総有収水量は、日光処理区及び五条処理区での供用区域拡大や水洗化率向上に伴い使用水量が増加したものの、一般区域公共下水道、特定区域公共下水道ともに節水意識の向上などにより家庭用の1戸当たりの使用水量が減少しており、下水道事業全体では減少している。

なお、特定区域公共下水道における年間総有収水量の増加は、大口の繊維関係事業者の工場が一般区域から特定区域の処理区に移転したことによるものである。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、前年度から施工していた東部浄化センターNo. 1脱水機更新工事が完成し、東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事始め6工事が行われた。また、ポンプ場関係では、大和マンホールポンプほか汚水ポンプ更新工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、下水道総合地震対策事業として文京2丁目地内ほかで、老朽管対策事業として神山2丁目地内ほかで下水道管更生工事等が行われた。また、浸水被害軽減対策事業として、中町1丁目地内ほかで大和幹線雨水管布設工事が行われた。

また、流域編入を進めるため、単独公共下水道から日光川上流流域下水道へ接続する毛受幹線の実施設計業務が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額80億2,962万円に対し、決算額80億1,089万6,136円、執行率99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	3,823,237,000	3,792,129,368	△31,107,632	99.2	252,309,536
内 一般区域	3,413,227,000	3,357,542,194	△55,684,806	98.4	212,803,254
内 特定区域	410,010,000	434,587,174	24,577,174	106.0	39,506,282
営業外収益	4,199,480,000	4,207,322,779	7,842,779	100.2	951,756
内 一般区域	3,979,740,000	3,988,541,468	8,801,468	100.2	895,367
内 特定区域	219,740,000	218,781,311	△958,689	99.6	56,389
特別利益	6,903,000	11,443,989	4,540,989	165.8	90,439
内 一般区域	5,986,000	6,758,524	772,524	112.9	90,439
内 特定区域	917,000	4,685,465	3,768,465	511.0	0
合 計	8,029,620,000	8,010,896,136	△18,723,864	99.8	253,351,731
内 一般区域	7,398,953,000	7,352,842,186	△46,110,814	99.4	213,789,060
内 特定区域	630,667,000	658,053,950	27,386,950	104.3	39,562,671

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益27億7,219万3,475円、負担金10億1,296万1,893円であり、営業外収益では、負担金17億367万1,117円、一般会計補助金14億9,571万2,000円、長期前受金戻入9億2,319万536円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 80 億 892 万 9,000 円に対し、決算額 79 億 5,782 万 6,025 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,966,900,000	6,917,293,481	49,606,519	99.3	221,450,537
内 一 般 区 域	6,064,336,000	6,020,461,602	43,874,398	99.3	173,108,116
内 特 定 区 域	902,564,000	896,831,879	5,732,121	99.4	48,342,421
営 業 外 費 用	1,039,870,000	1,039,822,233	47,767	100.0	0
内 一 般 区 域	1,034,993,000	1,034,945,692	47,308	100.0	0
内 特 定 区 域	4,877,000	4,876,541	459	100.0	0
特 別 損 失	1,159,000	710,311	448,689	61.3	26,418
内 一 般 区 域	636,000	305,889	330,111	48.1	26,418
内 特 定 区 域	523,000	404,422	118,578	77.3	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	8,008,929,000	7,957,826,025	51,102,975	99.4	221,476,955
内 一 般 区 域	7,100,465,000	7,055,713,183	44,751,817	99.4	173,134,534
内 特 定 区 域	908,464,000	902,112,842	6,351,158	99.3	48,342,421

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 6,334 万 7,990 円、負担金 8 億 8,410 万 702 円、委託料 7 億 4,552 万 3,049 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 8,910 万 1,046 円、動力費 4 億 519 万 3,324 円、修繕費 3 億 536 万 2,607 円、手数料 1 億 8,235 万 3,466 円であり、営業外費用では、支払利息 10 億 3,982 万 2,233 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 59 億 1,794 万 7,000 円に対し、決算額 44 億 9,504 万 1,025 円、執行率 76.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	4,195,900,000	3,303,900,000	△892,000,000	78.7	0
内 訳	一般区域	3,303,900,000	△849,000,000	79.6	0
	特定区域	43,000,000	△43,000,000	0.0	0
交 付 金	1,215,000,000	745,500,000	△469,500,000	61.4	0
内 訳	一般区域	745,500,000	△438,000,000	63.0	0
	特定区域	31,500,000	△31,500,000	0.0	0
県 補 助 金 (一般区域)	1,100,000	1,100,000	0	100.0	0
出 資 金 (一般区域)	350,063,000	350,060,437	△2,563	100.0	0
負 担 金 (一般区域)	88,307,000	90,665,952	2,358,952	102.7	0
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	3,577,000	3,577,257	257	100.0	0
国 庫 補 助 金 (一般区域)	64,000,000	0	△64,000,000	0.0	0
そ の 他 資 本 的 収 入 (一般区域)	0	237,379	237,379	—	25
合 計	5,917,947,000	4,495,041,025	△1,422,905,975	76.0	25
内 訳	一般区域	4,495,041,025	△1,348,405,975	76.9	25
	特定区域	74,500,000	△74,500,000	0.0	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 13 億 370 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 17 億 5,000 万円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 5,500 万円、流域建設負担金に対する流域下水道事業債 9,520 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し3億4,884万437円、公共下水道事業費に対し122万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金5,555万3,760円、電線共同溝工事に伴う支障移設工事負担金3,497万7,200円などである。

固定資産売却代金は、下水道管が売却されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額92億6,496万9,000円に対し、決算額78億4,257万2,862円、執行率84.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	1,562,945,000	985,232,226	539,500,000	38,212,774	63.0	84,899,653
内 一般区域	1,469,041,000	967,431,364	465,000,000	36,609,636	65.9	84,077,850
内 特定区域	93,904,000	17,800,862	74,500,000	1,603,138	19.0	821,803
拡張事業費	1,551,166,000	745,152,896	797,000,000	9,013,104	48.0	64,021,007
内 一般区域	1,548,934,000	745,152,896	797,000,000	6,781,104	48.1	64,021,007
内 特定区域	2,232,000	0	0	2,232,000	0.0	0
企業債償還金	5,299,288,000	5,299,287,761	0	239	100.0	0
内 一般区域	5,217,873,000	5,217,872,869	0	131	100.0	0
内 特定区域	81,415,000	81,414,892	0	108	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	602,523,000	579,529,064	0	22,993,936	96.2	38,368,368
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	249,047,000	233,370,915	0	15,676,085	93.7	16,773,256
合 計	9,264,969,000	7,842,572,862	1,336,500,000	85,896,138	84.6	204,062,284
内 一般区域	9,087,418,000	7,743,357,108	1,262,000,000	82,060,892	85.2	203,240,481
内 特定区域	177,551,000	99,215,754	74,500,000	3,835,246	55.9	821,803

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、柳戸ポンプ場沈砂池機械設備実施設計業務委託などの委託料 3,456 万 2,385 円（令和 3 年度繰越分を含む）、東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事始め 27 件の工事請負費 8 億 8,880 万 1,220 円（令和 3 年度繰越分を含む）である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、中町 1 丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事始め 2 件の工事請負費 6 億 9,714 万 1,000 円（令和 3 年度繰越分を含む）である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金 4,184 万 4,013 円、工事費のうち、大和町毛受八法寺地内ほか汚水幹線実施設計業務委託の委託料 1,748 万 3,400 円、木曾川町里小牧砂ノ口地内ほか幹線等下水道管布設工事始め 25 件の工事請負費 3 億 5,700 万 9,400 円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金 5,225 万 8,053 円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 5,342 万 4,814 円、工事費のうち、千秋町一色村前地内ほか 1 号支線下水道管布設工事始め 7 件の工事請負費 1 億 2,666 万 3,900 円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、奥町川崎地内人孔改良工事始め 2 件の工事請負費 886 万 3,580 円である。

資本的支出総額 78 億 4,257 万 2,862 円に対し、資本的収入総額は 44 億 9,504 万 1,025 円で、33 億 4,753 万 1,837 円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額 1 億 9,700 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,621 万 5,546 円、過年度分損益勘定留保資金 22 億 4,135 万 2,346 円及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,296 万 3,945 円により補てんされている。

なお、継続費逐次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事の工事請負費 1,800 万円、拡張事業費の本町通 8 丁目地内ほか雨水管布設工事の工事請負費 1 億円である。地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費の下川田町 4 丁目地内ほか下水道管改良実施設計業務委託の委託料 2,400 万円、大宮 4 丁目地内ほか下水道管更生工事などの工事請負費 4 億 2,300 万円、拡張事業費の中町 1 丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費 6 億 9,700 万円である。特定区域公共下水道においては、建設改良費の木曾川町黒田六ノ通り地内ほか下水道管改良実施設計業務委託の委託料 2,200 万円、光明寺本郷屋敷地内下水道管更生工事などの工事請負費 5,250 万円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費逐次繰越として前年度から繰り越された拡張事業費の中町 1 丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費 4 億 5,580 万円は全額執行された。地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池機械設備実施設計業務委託などの委託料 3,950 万円は 3,245 万 6,600 円が執行され、704

万 3,400 円が不用額となり、神山 2 丁目地内下水道管更生工事などの工事請負費 4 億 5,503 万円は 4 億 3,779 万 5,600 円が執行され 1,723 万 4,400 円が不用額となった。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 35 億 3,981 万 9,832 円、営業外収益 41 億 4,635 万 5,177 円に対し、営業費用 66 億 9,584 万 2,944 円、営業外費用 10 億 7,671 万 554 円となった。

この結果、営業損益では、31 億 5,602 万 3,112 円（一般区域 27 億 261 万 4,546 円、特定区域 4 億 5,340 万 8,566 円）の営業損失となり、前年度 30 億 6,800 万 3,388 円の営業損失から 8,801 万 9,724 円損失が増加した。

また、経常損益では、8,637 万 8,489 円の経常損失（一般区域 1 億 6,278 万 3,508 円の経常利益、特定区域 2 億 4,916 万 1,997 円の経常損失）となり、前年度 688 万 8,996 円の経常損失から 7,948 万 9,493 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 1,135 万 3,550 円、特別損失 68 万 3,893 円を加減し、7,570 万 8,832 円の純損失（一般区域 1 億 6,917 万 2,122 円の純利益、特定区域 2 億 4,488 万 954 円の純損失）となり、前年度 2,628 万 2,435 円の純損失から 4,942 万 6,397 円損失が増加した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度
下水道事業収益		千円 8,162,516	千円 8,012,502	千円 7,908,804	千円 7,783,913	千円 7,697,529
内 訳	一 般 区 域	7,414,959	7,324,718	7,306,342	7,175,856	7,088,511
	特 定 区 域	748,603	693,145	602,462	608,057	609,018
うち下水道収益		2,599,423	2,575,468	2,512,298	2,528,339	2,520,518
内 訳	一 般 区 域	2,114,938	2,128,132	2,156,973	2,147,220	2,125,446
	特 定 区 域	484,485	447,336	355,325	381,119	395,072
下水道事業費		8,110,309	8,011,371	7,892,561	7,810,195	7,773,237
内 訳	一 般 区 域	7,152,796	7,115,661	7,043,882	6,978,225	6,919,339
	特 定 区 域	958,559	901,070	848,679	831,970	853,899
純 利 益 ・ △ 純 損 失		52,207	1,131	16,243	△26,282	△75,709
内 訳	一 般 区 域	262,163	209,056	262,460	197,631	169,172
	特 定 区 域	△209,956	△207,925	△246,217	△223,913	△244,881

(注) 平成30年度、令和元年度の決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、31億4,473万8,940円で前年度に比べ3,068万2,444円(1.0%)減少している。減少した主なものは、下水道収益2,177万3,850円(1.0%)、負担金778万4,594円(0.8%)である。下水道収益の減少は、繊維関係事業の大口使用者が特定区域の処理区へ工場移転したことや、節水意識向上により家庭用の1戸当たりの使用水量が減少したことなどによるものである。負担金の減少は、雨水処理負担金の対象経費となる維持管理費が、退職給付引当金が引当から戻入に転じたことなどにより減少したことなどによるものである。

営業外収益は、39億3,710万3,676円で前年度に比べ6,309万8,737円(1.6%)減少している。減少した主なものは、一般会計補助金3,862万190円(2.5%)、負担金3,230万6,485円(2.0%)である。一般会計補助金の減少は、企業債の償還が進んだことにより補助金の対象経費となる支払利息が減少したことなどによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費となる支払利息が減少したことなどによるものである。

特別利益は、666万8,085円で前年度に比べ643万5,731円(2,769.8%)増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益568万4,302円(皆増)、過年度収益77万4,093円(369.2%)である。退職給付引当金戻入益の増加は、人員変更等に伴い退職給付引当金の超過分を戻し入れたことによるものである。過年度収益の増加は、過年度分下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、3億9,508万892円で前年度に比べ1,394万3,740円(3.7%)増加している。増加したものは、下水道収益1,395万2,740円(3.7%)である。これは、繊維関係事業の大口使用者が一般区域の処理区から工場移転したことなどによるものである。

営業外収益は、2億925万1,501円で前年度に比べ1,109万6,815円(5.0%)減少している。減少した主なものは、負担金577万8,192円(4.7%)、受取利息484万8,299円(40.9%)である。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費となる減価償却費や資産減耗費が減少したことなどによるものである。受取利息の減少は、前年度で保有有価証券の一部が満期を迎えたことによるものである。

特別利益は、貸倒引当金戻入益の468万5,465円で前年度に比べ188万5,691円(28.7%)減少している。これは、貸倒懸念債権として貸倒引当金を計上していた未収金の収納が減少したことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,520,517,939	% 32.7	円 2,528,339,049	% 32.5	% 99.7	
	内 訳	一 般 区 域	2,125,446,047	27.6	2,147,219,897	27.6	99.0
		特 定 区 域	395,071,892	5.1	381,119,152	4.9	103.7
	負 担 金	1,012,961,893	13.2	1,020,746,487	13.1	99.2	
	内 訳	一 般 区 域	1,012,961,893	13.2	1,020,746,487	13.1	99.2
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益	6,340,000	0.1	7,473,000	0.1	84.8	
	内 訳	一 般 区 域	6,331,000	0.1	7,455,000	0.1	84.9
		特 定 区 域	9,000	0.0	18,000	0.0	50.0
	計	3,539,819,832	46.0	3,556,558,536	45.7	99.5	
	内 訳	一 般 区 域	3,144,738,940	40.9	3,175,421,384	40.8	99.0
		特 定 区 域	395,080,892	5.1	381,137,152	4.9	103.7
	営 業 外 収 益	交 付 金	11,600,000	0.2	8,000,000	0.1	145.0
内 訳		一 般 区 域	11,600,000	0.2	8,000,000	0.1	145.0
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
一 般 会 計 補 助 金		1,495,712,000	19.4	1,534,332,190	19.7	97.5	
内 訳		一 般 区 域	1,495,712,000	19.4	1,534,332,190	19.7	97.5
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金		1,703,186,169	22.1	1,741,270,846	22.4	97.8	
内 訳		一 般 区 域	1,585,963,552	20.6	1,618,270,037	20.8	98.0
		特 定 区 域	117,222,617	1.5	123,000,809	1.6	95.3
受 取 利 息		7,089,926	0.1	11,938,789	0.2	59.4	
内 訳		一 般 区 域	84,102	0.0	84,666	0.0	99.3
		特 定 区 域	7,005,824	0.1	11,854,123	0.2	59.1
雑 収 益		5,576,546	0.1	4,031,508	0.1	138.3	
内 訳	一 般 区 域	4,963,554	0.1	3,091,831	0.0	160.5	
	特 定 区 域	612,992	0.0	939,677	0.0	65.2	
長 期 前 受 金 戻 入	923,190,536	12.0	920,977,396	11.8	100.2		
内 訳	一 般 区 域	838,780,468	10.9	836,423,689	10.7	100.3	
	特 定 区 域	84,410,068	1.1	84,553,707	1.1	99.8	
計	4,146,355,177	53.9	4,220,550,729	54.2	98.2		
内 訳	一 般 区 域	3,937,103,676	51.1	4,000,202,413	51.4	98.4	
	特 定 区 域	209,251,501	2.7	220,348,316	2.8	95.0	

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益	過 年 度 収 益	983,783	0.0	209,690	0.0	469.2	
	内 訳	一 般 区 域	983,783	0.0	209,690	0.0	469.2
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	貸倒引当金戻入益	4,685,465	0.1	6,571,156	0.1	71.3	
	内 訳	一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
		特 定 区 域	4,685,465	0.1	6,571,156	0.1	71.3
	退職給付引当金 戻 入 益	5,684,302	0.1	—	—	—	
	内 訳	一 般 区 域	5,684,302	0.1	—	—	—
		特 定 区 域	0	0.0	—	—	—
	固定資産売却益	—	—	22,664	0.0	—	
	内 訳	一 般 区 域	—	—	22,664	0.0	—
		特 定 区 域	—	—	0	0.0	—
	計	11,353,550	0.1	6,803,510	0.1	166.9	
	内 訳	一 般 区 域	6,668,085	0.1	232,354	0.0	2,869.8
特 定 区 域		4,685,465	0.1	6,571,156	0.1	71.3	
合 計	7,697,528,559	100.0	7,783,912,775	100.0	98.9		
内 訳	一 般 区 域	7,088,510,701	92.1	7,175,856,151	92.2	98.8	
	特 定 区 域	609,017,858	7.9	608,056,624	7.8	100.2	

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、58億4,735万3,486円で前年度に比べ4,963万7,938円(0.9%)増加している。増加した主なものは、動力費6,501万578円(44.2%)、負担金1,759万364円(2.2%)、委託料1,591万1,261円(3.0%)である。動力費の増加は、電力料において燃料費調整単価が上昇したことなどによるものである。負担金の増加は、流域下水道管理費負担金が五条川右岸流域での放流量の増加や単価の上昇により増加したことなどによるものである。委託料の増加は、東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託において、維持管理用薬品の調達を委託業務に追加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、修繕費2,395万5,830円(13.0%)、薬品費1,601万9,426円(98.7%)である。修繕費の減少は、東部浄化センターにおいて工事件数が減少したことなどによるものである。薬品費の減少は、東部・西部浄化

センター等運転維持管理業務委託において、維持管理用薬品の調達を委託業務に追加したことにより、水処理用薬品費及び汚泥処理用薬品費が皆減となったことなどによるものである。

営業外費用は、10億7,170万5,622円で前年度に比べ8,261万5,053円（7.2%）減少している。減少したものは、支払利息8,350万6,524円（7.5%）である。

特別損失は、27万9,471円で前年度に比べ2,590万9,478円（98.9%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額2,585万974円（皆減）である。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億4,848万9,458円で前年度に比べ2,164万3,082円（2.6%）増加している。増加した主なものは、動力費4,570万8,987円（41.3%）、委託料1,012万5,950円（8.8%）である。動力費の増加は、電力料において燃料費調整単価が上昇したことなどによるものである。委託料の増加は、東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託において、維持管理用薬品の調達を委託業務に追加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、修繕費2,086万183円（15.1%）、薬品費870万4,966円（98.2%）、資産減耗費742万2,019円（96.5%）である。修繕費の減少は、板倉ポンプ場などにおいて工事件数が減少したことなどによるものである。薬品費の減少は、東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託において、維持管理用薬品の調達を委託業務に追加したことにより、水処理用薬品費及び汚泥処理用薬品費が皆減となったことなどによるものである。資産減耗費の減少は、処理場の改良工事費が大きく減額となったことに伴い、機械及び装置の除却費が減少したことによるものである。

営業外費用は、500万4,932円で前年度に比べ11万730円（2.2%）減少している。

特別損失は、40万4,422円で前年度に比べ39万6,422円（4,955.3%）増加している。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 488,695,510	% 6.3	円 497,669,746	% 6.4	% 98.2
	内 一 般 区 域	424,634,986	5.5	432,866,094	5.5	98.1
		特 定 区 域	64,060,524	0.8	64,803,652	0.8
	委 託 料	677,748,252	8.7	651,711,041	8.3	104.0
	内 一 般 区 域	552,120,827	7.1	536,209,566	6.9	103.0
		特 定 区 域	125,627,425	1.6	115,501,475	1.5
	手 数 料	165,775,900	2.1	158,501,751	2.0	104.6
	内 一 般 区 域	85,477,751	1.1	87,037,770	1.1	98.2
		特 定 区 域	80,298,149	1.0	71,463,981	0.9
	賃 借 料	8,558,722	0.1	8,011,131	0.1	106.8
	内 一 般 区 域	8,049,722	0.1	7,498,316	0.1	107.4
		特 定 区 域	509,000	0.0	512,815	0.0
	修 繕 費	277,603,224	3.6	322,419,237	4.1	86.1
	内 一 般 区 域	159,892,542	2.1	183,848,372	2.4	87.0
		特 定 区 域	117,710,682	1.5	138,570,865	1.8
	動 力 費	368,357,878	4.7	257,638,313	3.3	143.0
	内 一 般 区 域	212,077,543	2.7	147,066,965	1.9	144.2
		特 定 区 域	156,280,335	2.0	110,571,348	1.4
	薬 品 費	375,180	0.0	25,099,572	0.3	1.5
内 一 般 区 域	217,690	0.0	16,237,116	0.2	1.3	
	特 定 区 域	157,490	0.0	8,862,456	0.1	1.8
材 料 費 (一 般 区 域)	117,475	0.0	114,280	0.0	102.8	

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
業 費 用	工 事 請 負 費	円 297,000	% 0.0	円 490,000	% 0.0	% 60.6
	内 一 般 区 域	280,000	0.0	490,000	0.0	57.1
	内 特 定 区 域	17,000	0.0	—	—	—
	負 担 金	813,932,716	10.5	796,333,042	10.2	102.2
	内 一 般 区 域	813,383,549	10.5	795,793,185	10.2	102.2
	内 特 定 区 域	549,167	0.0	539,857	0.0	101.7
	量水器取替補修費	228,740	0.0	514,500	0.0	44.5
	内 一 般 区 域	225,040	0.0	514,500	0.0	43.7
	内 特 定 区 域	3,700	0.0	—	—	—
	減 価 償 却 費	3,863,347,990	49.7	3,862,535,198	49.5	100.0
	内 一 般 区 域	3,563,204,996	45.8	3,559,203,923	45.6	100.1
	内 特 定 区 域	300,142,994	3.9	303,331,275	3.9	98.9
	資 産 減 耗 費	12,030,540	0.2	21,139,241	0.3	56.9
	内 一 般 区 域	11,763,439	0.2	13,450,121	0.2	87.5
	内 特 定 区 域	267,101	0.0	7,689,120	0.1	3.5
	そ の 他	18,773,817	0.2	22,384,872	0.3	83.9
	内 一 般 区 域	15,907,926	0.2	17,385,340	0.2	91.5
	内 特 定 区 域	2,865,891	0.0	4,999,532	0.1	57.3
	計	6,695,842,944	86.1	6,624,561,924	84.8	101.1
	内 一 般 区 域	5,847,353,486	75.2	5,797,715,548	74.2	100.9
内 特 定 区 域	848,489,458	10.9	826,846,376	10.6	102.6	

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,039,822,233	% 13.4	円 1,123,436,570	% 14.4	% 92.6	
	内 訳	一 般 区 域	1,034,945,692	13.3	1,118,452,216	14.3	92.5
		特 定 区 域	4,876,541	0.1	4,984,354	0.1	97.8
	雑 支 出	36,888,321	0.5	35,999,767	0.5	102.5	
	内 訳	一 般 区 域	36,759,930	0.5	35,868,459	0.5	102.5
		特 定 区 域	128,391	0.0	131,308	0.0	97.8
	計	1,076,710,554	13.9	1,159,436,337	14.8	92.9	
	内 訳	一 般 区 域	1,071,705,622	13.8	1,154,320,675	14.8	92.8
		特 定 区 域	5,004,932	0.1	5,115,662	0.1	97.8
	特 別 損 失	過 年 度 損 失	279,471	0.0	321,112	0.0	87.0
内 訳		一 般 区 域	279,471	0.0	313,112	0.0	89.3
		特 定 区 域	0	0.0	8,000	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額		404,422	0.0	25,850,974	0.3	1.6	
内 訳		一 般 区 域	0	0.0	25,850,974	0.3	0.0
		特 定 区 域	404,422	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 損		—	—	24,863	0.0	—	
内 訳		一 般 区 域	—	—	24,863	0.0	—
		特 定 区 域	—	—	0	0.0	—
計		683,893	0.0	26,196,949	0.3	2.6	
内 訳	一 般 区 域	279,471	0.0	26,188,949	0.3	1.1	
	特 定 区 域	404,422	0.0	8,000	0.0	5,055.3	
合 計	7,773,237,391	100.0	7,810,195,210	100.0	99.5		
内 訳	一 般 区 域	6,919,338,579	89.0	6,978,225,172	89.3	99.2	
	特 定 区 域	853,898,812	11.0	831,970,038	10.7	102.6	

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 86～91 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業全体	% 100.8	% 99.9	% 99.3	% 99.9	% 98.9
一般区域	103.8	102.7	102.9	103.2	102.4
特定区域	78.0	77.0	69.6	72.3	70.8

(注) 算式

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

本年度における経常収支率は、一般区域では、支払利息の減少などにより経常費用が減少したものの、一般会計補助金の減少などによる経常収益の減少が上回ったため、前年度に比べ0.8ポイント悪化し102.4%となった。特定区域では、下水道使用料の増加により経常収益が増加したものの、動力費の増加などによる経常費用の増加が上回ったため、前年度に比べ1.5ポイント悪化し70.8%となった。下水道事業全体では、1.0ポイント悪化し98.9%となった。

○ 経費回収率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業全体	% 66.6	% 66.5	% 66.5	% 66.3	% 66.2
一般区域	69.2	69.2	71.4	69.9	69.8
特定区域	57.0	56.2	46.8	51.4	51.8

(注) 算式

$$\text{経費回収率 (\%)} = \text{下水道使用料} / \text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \times 100$$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

本年度における経費回収率は、一般区域では、汚水処理費の減少率より、下水道使用料の減少率が上回ったため、前年度に比べ0.1ポイント悪化し69.8%となった。特定区域では、汚水処理費の増加率より、下水道使用料の増加率が上回ったため、前年度に比べ0.4

ポイント改善し 51.8%となった。下水道事業全体では、0.1ポイント悪化し 66.2%となった。

引き続き、汚水処理に係る経費を使用料以外の収入で賄っている状態である。

○ 水洗化率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業全体	73.0	73.8	74.5	75.4	75.6
一般区域	72.9	73.8	74.5	75.3	75.6
特定区域	76.0	75.6	75.7	78.4	77.2

(注) 算式

$$\text{水洗化率 (\%)} = \text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口} \times 100$$

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。

本年度の水洗化率は、一般区域では、前年度に比べ0.3ポイント改善し75.6%となった。特定区域では、前年度に比べ1.2ポイント悪化し77.2%となった。下水道事業全体では、0.2ポイント改善し75.6%となり、上昇傾向にある。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
経営資本 営業利益率	△2.12%	△2.11%	△2.20%	△2.21%	△2.31%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
内 一般区域	△1.87	△1.89	△1.94	△1.98	△2.07	
訳 特定区域	△7.43	△7.00	△7.75	△7.03	△7.47	
経 営 資 本 回 転 率	0.0257 ^回	0.0258 ^回	0.0254 ^回	0.0257 ^回	0.0259 ^回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
内 一般区域	0.0233	0.0237	0.0239	0.0240	0.0241	
訳 特定区域	0.0776	0.0710	0.0565	0.0601	0.0651	
営業収益 営業利益率	△82.33%	△82.01%	△86.85%	△86.26%	△89.16%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
内 一般区域	△80.30	△79.87	△81.24	△82.58	△85.94	
訳 特定区域	△95.77	△98.57	△137.32	△116.94	△114.76	

(注) 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

$$\text{経営資本} = \text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資その他の資産})$$

$$\text{平均経営資本} = (\text{期首在高} + \text{期末在高}) \times 1/2$$

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

本年度における経営資本営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ 0.09 ポイント悪化しマイナス 2.07% となった。特定区域では、前年度に比べ 0.44 ポイント悪化しマイナス 7.47% となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

本年度における経営資本回転率は、一般区域では、前年度に比べほぼ横ばいで (0.0001 ポイント改善し) 0.0241 回となった。特定区域では、主に有形固定資産の減少により平均経営資本が減少したため、前年度に比べ 0.0050 ポイント改善し 0.0651 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

本年度における営業収益営業利益率は、一般区域では、下水道収益の減少による営業収益の減少や、動力費などの営業費用の増加によって営業損失が増加したため、前年度に比べ 3.36 ポイント悪化しマイナス 85.94% となった。

特定区域では、下水道収益の増加によって営業収益が増加したため、前年度に比べ 2.18 ポイント改善しマイナス 114.76% となった。

4 財政状態

本年度の資産総額は、1,406億2,504万1,244円で前年度に比べ22億5,354万9,440円(1.6%)減少している。資産の構成比率は、固定資産95.0%、流動資産5.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,406億2,504万1,244円で、その構成比率は固定負債48.1%、流動負債5.1%、繰延収益22.3%、資本金21.1%、剰余金3.5%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、1,335億9,087万4,465円で前年度に比べ15億1,985万8,842円(1.1%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	127,308,004,438	128,742,167,683	△1,434,163,245	98.9
内				
一般区域	123,719,131,361	124,869,077,962	△1,149,946,601	99.1
特定区域	3,588,873,077	3,873,089,721	△284,216,644	92.7
無形固定資産	5,368,248,185	5,454,014,282	△85,766,097	98.4
内				
一般区域	5,368,248,185	5,454,014,282	△85,766,097	98.4
特定区域	0	0	0	—
投資その他の資産	914,621,842	914,551,342	70,500	100.0
内				
一般区域	14,562,000	14,562,000	0	100.0
特定区域	900,059,842	899,989,342	70,500	100.0
合 計	133,590,874,465	135,110,733,307	△1,519,858,842	98.9
内				
一般区域	129,101,941,546	130,337,654,244	△1,235,712,698	99.1
特定区域	4,488,932,919	4,773,079,063	△284,146,144	94.0

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,291億194万1,546円で前年度に比べ12億3,571万2,698円(0.9%)減少している。有形固定資産では、拡張事業及び建設改良事業での新規事業による工事の増加はあったものの、構築物の減価償却などにより、11億4,994万6,601円(0.9%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、8,576万6,097円(1.6%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、44億8,893万2,919円で前年度に比べ2億8,414万6,144円(6.0%)減少している。有形固定資産では、新規事業による工事の減少や機械及び装置の減価償却などにより、2億8,421万6,644円(7.3%)減少している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、70億3,416万6,779円で前年度に比べ7億3,369万598円(9.4%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増・△減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 6,638,316,955	円 7,407,143,995	円 △768,827,040	% 89.6
内 訳	一 般 区 域	4,361,653,430	4,935,799,660	△574,146,230	88.4
	特 定 区 域	2,276,663,525	2,471,344,335	△194,680,810	92.1
未 収 金		304,690,689	304,785,256	△94,567	100.0
内 訳	一 般 区 域	205,092,857	207,551,035	△2,458,178	98.8
	特 定 区 域	99,597,832	97,234,221	2,363,611	102.4
営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△22,859,440	△28,042,831	5,183,391	81.5
内 訳	一 般 区 域	△713,499	△1,211,425	497,926	58.9
	特 定 区 域	△22,145,941	△26,831,406	4,685,465	82.5
営 業 外 未 収 金		72,688,922	71,920,916	768,006	101.1
内 訳	一 般 区 域	61,092,250	51,780,318	9,311,932	118.0
	特 定 区 域	11,596,672	20,140,598	△8,543,926	57.6
そ の 他 未 収 金		41,082,973	11,830,787	29,252,186	347.3
内 訳	一 般 区 域	41,080,486	11,830,787	29,249,699	347.2
	特 定 区 域	2,487	0	2,487	—
そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△145,507	△232,621	87,114	62.6
内 訳	一 般 区 域	△145,507	△232,621	87,114	62.6
	特 定 区 域	0	0	0	—
計		395,457,637	360,261,507	35,196,130	109.8
内 訳	一 般 区 域	306,406,587	269,718,094	36,688,493	113.6
	特 定 区 域	89,051,050	90,543,413	△1,492,363	98.4
貯 蔵 品		275,739	406,715	△130,976	67.8
内 訳	一 般 区 域	275,739	406,715	△130,976	67.8
	特 定 区 域	0	0	0	—
前 払 金		116,448	45,160	71,288	257.9
内 訳	一 般 区 域	116,448	45,160	71,288	257.9
	特 定 区 域	0	0	0	—
合 計		7,034,166,779	7,767,857,377	△733,690,598	90.6
内 訳	一 般 区 域	4,668,452,204	5,205,969,629	△537,517,425	89.7
	特 定 区 域	2,365,714,575	2,561,887,748	△196,173,173	92.3

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増・△減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金	円 309,026,159	円 309,037,294	円 △11,135	% 100.0
	内 一 般 区 域	209,428,327	211,803,073	△2,374,746	98.9
		特 定 区 域	99,597,832	97,234,221	2,363,611
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△27,194,910	△32,294,869	5,099,959	84.2
	内 一 般 区 域	△5,048,969	△5,463,463	414,494	92.4
		特 定 区 域	△22,145,941	△26,831,406	4,685,465
	営 業 外 未 収 金	72,688,922	71,920,916	768,006	101.1
	内 一 般 区 域	61,092,250	51,780,318	9,311,932	118.0
		特 定 区 域	11,596,672	20,140,598	△8,543,926
	そ の 他 未 収 金	41,776,573	13,000,487	28,776,086	321.3
	内 一 般 区 域	41,774,086	13,000,487	28,773,599	321.3
		特 定 区 域	2,487	0	2,487
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△839,107	△1,402,321	563,214	59.8
	内 一 般 区 域	△839,107	△1,402,321	563,214	59.8
		特 定 区 域	0	0	0
	未 収 金 計	423,491,654	393,958,697	29,532,957	107.5
	内 一 般 区 域	312,294,663	276,583,878	35,710,785	112.9
		特 定 区 域	111,196,991	117,374,819	△6,177,828
	貸 倒 引 当 金 計	△28,034,017	△33,697,190	5,663,173	83.2
内 一 般 区 域	△5,888,076	△6,865,784	977,708	85.8	
	特 定 区 域	△22,145,941	△26,831,406	4,685,465	82.5

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料2億419万8,483円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金5,061万9,692円であり、その他未収金では工事負担金3,497万7,200円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料9,958万8,945円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金947万3,421円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は3月検針分が、特定区域公共下水道は2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、

この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,815万4,068円で、前年度に比べ293万9,941円(19.3%)増加している。また、特定区域公共下水道では2,496万6,813円で、前年度に比べ667万5,635円(21.1%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、556万9,660円で前年度に比べ170万3,820円(23.4%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、105万6,628円(貸倒引当金取崩額105万6,628円)で前年度に比べ7万5,147円(6.6%)減少している。特定区域公共下水道の下水道使用料の不納欠損は前年度に引き続きなかった。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、62万700円(貸倒引当金取崩額62万700円)で前年度に比べ3万6,151円(5.5%)減少している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、676億6,285万6,076円で前年度に比べ20億3,343万2,976円(2.9%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
企業債	66,954,750,131	69,011,880,576	△2,057,130,445	97.0
内 一般区域	66,279,770,509	68,257,027,337	△1,977,256,828	97.1
訳 特定区域	674,979,622	754,853,239	△79,873,617	89.4
退職給付引当金	708,105,945	684,408,476	23,697,469	103.5
内 一般区域	621,258,904	602,891,322	18,367,582	103.0
訳 特定区域	86,847,041	81,517,154	5,329,887	106.5
合 計	67,662,856,076	69,696,289,052	△2,033,432,976	97.1
内 一般区域	66,901,029,413	68,859,918,659	△1,958,889,246	97.2
訳 特定区域	761,826,663	836,370,393	△74,543,730	91.1

一般区域公共下水道の固定負債総額は、669億102万9,413円で前年度に比べ19億5,888万9,246円(2.8%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、7億6,182万6,663円で前年度に比べ7,454万3,730円(8.9%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、71億4,791万6,218円で前年度に比べ3億5,212万8,216円(4.7%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債		円 5,361,030,445	円 5,299,287,761	円 61,742,684	% 101.2
内 訳	一 般 区 域	5,281,156,828	5,217,872,869	63,283,959	101.2
	特 定 区 域	79,873,617	81,414,892	△1,541,275	98.1
未 払 金		517,596,367	548,124,677	△30,528,310	94.4
内 訳	一 般 区 域	370,279,257	399,877,529	△29,598,272	92.6
	特 定 区 域	147,317,110	148,247,148	△930,038	99.4
営 業 外 未 払 金		49,625,336	52,520,253	△2,894,917	94.5
内 訳	一 般 区 域	49,330,832	52,222,929	△2,892,097	94.5
	特 定 区 域	294,504	297,324	△2,820	99.1
そ の 他 未 払 金		1,156,114,019	1,535,195,425	△379,081,406	75.3
内 訳	一 般 区 域	1,156,040,510	1,465,926,309	△309,885,799	78.9
	特 定 区 域	73,509	69,269,116	△69,195,607	0.1
貯 蔵 品 購 入 未 払 金		24,310	—	24,310	—
内 訳	一 般 区 域	24,310	—	24,310	—
	特 定 区 域	0	—	0	—
計		1,723,360,032	2,135,840,355	△412,480,323	80.7
内 訳	一 般 区 域	1,575,674,909	1,918,026,767	△342,351,858	82.2
	特 定 区 域	147,685,123	217,813,588	△70,128,465	67.8
賞 与 引 当 金		55,243,070	49,489,046	5,754,024	111.6
内 訳	一 般 区 域	49,439,626	43,403,844	6,035,782	113.9
	特 定 区 域	5,803,444	6,085,202	△281,758	95.4
預 り 金		8,282,671	15,427,272	△7,144,601	53.7
内 訳	一 般 区 域	7,979,751	10,591,285	△2,611,534	75.3
	特 定 区 域	302,920	4,835,987	△4,533,067	6.3
合 計		7,147,916,218	7,500,044,434	△352,128,216	95.3
内 訳	一 般 区 域	6,914,251,114	7,189,894,765	△275,643,651	96.2
	特 定 区 域	233,665,104	310,149,669	△76,484,565	75.3

一般区域公共下水道の流動負債総額は、69億1,425万1,114円で前年度に比べ2億7,564万3,651円(3.8%)減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、2億3,366万5,104円で前年度に比べ7,648万4,565円（24.7%）減少している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは日光川上流域下水道維持管理費負担金ほか負担金1億5,511万2,376円であり、営業外未払金は企業債利息4,933万832円であり、その他未払金の主なものは中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事6億9,680万円、東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事以下改良工事請負費9件分2億3,285万1,200円、木曾川町里小牧下町場地内ほか支線下水道管布設工事以下7件分1億3,850万3,860円である。貯蔵品購入未払金は修繕用材料2万4,310円である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）焼却設備修理工事ほか修繕費6,294万3,914円であり、営業外未払金は企業債利息29万4,504円であり、その他未払金の主なものは一宮市上下水道アセットマネジメントシステム環境更新業務ほか委託料6万3,525円である。

（5）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、313億1,607万5,304円で前年度に比べ1億4,233万9,853円（0.5%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増・△減	前年度対 比
長 期 前 受 金	円 53,164,839,971	円 52,444,824,173	円 720,015,798	% 101.4
内 一 般 区 域	49,618,301,467	48,898,285,669	720,015,798	101.5
内 特 定 区 域	3,546,538,504	3,546,538,504	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△21,848,764,667	△20,986,409,016	△862,355,651	104.1
内 一 般 区 域	△18,974,660,609	△18,196,715,026	△777,945,583	104.3
内 特 定 区 域	△2,874,104,058	△2,789,693,990	△84,410,068	103.0
合 計	31,316,075,304	31,458,415,157	△142,339,853	99.5
内 一 般 区 域	30,643,640,858	30,701,570,643	△57,929,785	99.8
内 特 定 区 域	672,434,446	756,844,514	△84,410,068	88.8

(6) 資 本 金

資本金総額は、296 億 4,523 万 9,353 円で前年度に比べ 6 億 1,206 万 437 円 (2.1%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 ・ △ 減 内 訳	
自	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	21,884,089,718	21,534,029,281	350,060,437	
己	内 訳	一般区域	20,689,486,533	20,339,426,096	114,140,377 (普及特別対策分元金償還金出資金)
					97,730,242 (臨時措置分元金償還金出資金)
					59,801,513 (流域下水道事業費出資金)
					24,109,525 (臨時財政特例債元金償還金出資金)
					1,608,780 (雨水処理費出資金)
					51,450,000 (特別措置分元金償還金出資金)
	特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0	
	組入資本金	3,707,759,790	3,445,759,790	262,000,000	
本	内 訳	一般区域	1,479,189,221	1,217,189,221	262,000,000 (未処分利益剰余金より振替)
		特定区域	2,228,570,569	2,228,570,569	0
		引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0
金	内 訳	一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
		特定区域	0	0	0
		計	29,645,239,353	29,033,178,916	612,060,437
内 訳	一般区域	26,154,317,125	25,542,256,688	612,060,437	
	特定区域	3,490,922,228	3,490,922,228	0	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、48 億 5,295 万 4,293 円で前年度に比べ 3 億 3,770 万 8,832 円 (6.5%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
内 一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
訳 特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利 益 積 立 金	0	0	0
内 一 般 区 域	0	0	197,000,000 (積 立) △197,000,000 (取 崩 し)
訳 特 定 区 域	0	0	0
利 益 積 立 金	1,251,309,327	1,426,860,780	△175,551,453
内 一 般 区 域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
訳 特 定 区 域	0	175,551,453	△175,551,453 (取 崩 し)
剰 余 金 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ △ 未 処 理 欠 損 金	473,048,265	635,205,644	△162,157,379
内 一 般 区 域	517,322,073	610,149,951	△197,000,000 (減債積立金の積立) △262,000,000 (議会の議決による処分) 197,000,000 (減債積立金の取崩し) 169,172,122 (当年度純利益)
訳 特 定 区 域	△44,273,808	25,055,693	175,551,453 (利益積立金の取崩し) △244,880,954 (当年度純損失)
計	1,724,357,592	2,062,066,424	△337,708,832
内 一 般 区 域	1,768,631,400	1,861,459,278	△92,827,878
訳 特 定 区 域	△44,273,808	200,607,146	△244,880,954
合 計	4,852,954,293	5,190,663,125	△337,708,832
内 一 般 区 域	3,157,155,240	3,249,983,118	△92,827,878
訳 特 定 区 域	1,695,799,053	1,940,680,007	△244,880,954

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 5 億 1,732 万 2,073 円は、1 億 6,900 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 3 億 4,832 万 2,073 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処理欠損金 4,427 万 3,808 円は、全額が繰越欠損金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	44.0	44.7	45.4	46.0	46.8
一般区域	41.4	42.4	43.1	43.9	44.8
特定区域	87.8	85.9	85.8	84.4	85.5

(注) 算式

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

本年度の自己資本構成比率は、一般区域では、前年度に比べ0.9ポイント改善し44.8%、特定区域では、前年度に比べ1.1ポイント改善し85.5%となった。下水道事業全体では、0.8ポイント改善し46.8%となり、改善傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	99.6	99.7	99.7	99.8	100.1
一般区域	101.0	101.2	101.5	101.5	101.8
特定区域	75.0	74.7	67.8	67.9	67.8

(注) 算式

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

本年度の固定資産対長期資本比率は、一般区域では、前年度に比べ0.3ポイント悪化し101.8

%、特定区域では、前年度に比べ 0.1 ポイント改善し 67.8%となった。下水道事業全体では、0.3 ポイント悪化し 100.1%となったが、おおむね横ばい状態にある。

ウ 流動比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業全体	107.9	105.3	106.4	103.6	98.4
一般区域	79.4	75.6	72.9	72.4	67.5
特定区域	473.6	546.1	929.8	826.0	1,012.4

(注) 算式

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

本年度の流動比率は、一般区域では、前年度に比べ 4.9 ポイント悪化し 67.5%、特定区域では、前年度に比べ 186.4 ポイント改善し 1,012.4%となった。下水道事業全体では、5.2 ポイント悪化し 98.4%となった。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 1 億 6,917 万 2,122 円を計上し、減価償却費などにより 28 億 8,549 万 8,044 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 2 億 4,488 万 954 円を計上し、減価償却費などがあつたものの、2,708 万 8,765 円の支出超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 18 億 9,549 万 1,842 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、有形固定資産の取得による支出により 8,617 万 7,153 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、9億9,000万6,202円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しており、1億1,326万5,918円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により15億6,415万2,432円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出により8,141万4,892円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ5億7,414万6,230円減の43億6,165万3,430円、特定区域公共下水道では、1億9,468万810円減の22億7,666万3,525円となっている。

む す び

以上が令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和4年度の下水道事業は、流域関連公共下水道では、日光川上流処理区及び五条川右岸処理区での供用区域拡大を中心に整備が進められ、萩原町地区、千秋町地区、木曾川町地区等の一部で供用が開始された。これにより下水道普及率は69.4%となり、前年度と比べ0.7ポイント向上した。また、流域編入を進めるため、単独公共下水道から日光川上流流域下水道へ接続する毛受幹線の実施設業務が行われた。単独公共下水道では、浸水被害軽減対策として、前年度に引き続き大和幹線雨水管布設工事が行われた。下水道総合地震対策として、文京2丁目地内ほかで、老朽管対策として神山2丁目地内ほかで下水道管更生が進められた。そのほか、東部浄化センターにおいて、管理棟の耐震工事をはじめ設備更新が進められた。

業務状況を前年度と比べると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は1,608戸(1.8%)、排水人口は956人(0.5%)増加し、未接続の世帯へ戸別訪問を行うなど接続促進に努めたことにより、水洗化率は75.6%となり、0.2ポイント向上した。年間総有収水量については、日光・五条処理区で使用水量が増加したものの、節水意識の向上などによる一般家庭用の使用水量の減少が上回り、全体では3万212m³(0.1%)の減少となった。

経営成績をみると、下水道事業収益は76億9,752万円余(前年度比98.9%)、下水道事業費用は77億7,323万円余(前年度比99.5%)となり、差し引き7,570万円余の純損失となった。また、未処分利益剰余金は4億7,304万円余に減少した。

一般会計からの繰入金により経常損失は8,637万円余となったものの、下水道収益等の営業収益が減少する中で、社会経済情勢の動向に伴う物価高騰の影響により動力費等の営業費用が増加となり、営業損失は31億5,602万円余となった。また、経費回収率は、一般区域で69.8%、特定区域で51.8%となり、必要な汚水処理費用を使用料収入で賄われていない状態となっている。

将来を展望すると、下水道の普及と接続率の向上により有収水量の増加は見込めるものの、水道と同様、人口減少や節水意識の向上に伴い、下水道の有収水量も減少傾向になると考えられることから、使用料収入の大幅な増加は見込めないものと想定される。一方、普及率向上のため処理区域を拡大することは使用料収入を増やすことにつながるが、管理すべき管渠延長を増やすこととなり、維持管理に多額の費用がかかる。また、施設の老朽化対策・耐震化対策は急務であり、これまでの供用区域拡大に向けて下水道施設の急激な整備に併せて発行した企業債の残高が多額であり、この償還にかかる費用負担も増加してきている。

下水道事業を取り巻く経営課題は山積しており、それらに対応できる経営体質の形成が求められている中、令和5年3月に「一宮市上下水道事業経営戦略」が改定され、今後の下水道事業の基本方針が示された。この経営戦略に盛り込まれたとおり、広域化に向けた取組や戦略的な下水道資産の維持管理による事業の効率化、接続率向上や未収金対策など使用料の確保、多額の企業債償還に対応できる経営体質への転換を着実に進めていく必要がある。職員が一丸と

なって経営基盤の強化に尽力されることを望むものである。

最後に、下水道事業は、市民の日常生活に不可欠な重要な社会基盤施設である。安心安全な下水道サービスを持続可能な姿で次の世代に継承できるよう、健全かつ安定的な事業経営の維持に一層取り組まれるよう要望する。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

令和5年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 花 谷 昌 章

一宮市監査委員 服 部 修 寛

令和4年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	令和5年6月29日～同年7月10日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月21日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道
事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	379,538	381,366	△ 1,828	99.5	
世 帯 数 (戸)	166,564	164,965	1,599	101.0	
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	385,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	379,480	381,303	△ 1,823	99.5	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	166,506	164,902	1,604	101.0	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,119,051	41,472,885	△ 353,834	99.1	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	121,149	121,979	△ 830	99.3	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	112,655	113,624	△ 969	99.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{365(366)}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	37,652,058	38,178,508	△ 526,450	98.6	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	103,156	104,599	△ 1,443	98.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365(366)}$
有 収 率 (%)	91.6	92.1	△ 0.5		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m ³ /日)	173,200	173,200	0	100.0	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	5,939.3 (2,432,179.3)	5,669.9 (2,426,240.0)	269.4 (5,939.3)	104.8 (100.2)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	107 (78)	108 (78)	△ 1 (0)		() 内は損益勘定所属職員数
1 m ³ 当 たり 費 用 (円)	131.04	122.62	8.42	106.9	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (円)	132.58	132.14	0.44	100.3	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 (円)	119.39	111.02	8.37	107.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{付帯事業費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	105.85	117.10	△ 11.25	90.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,433,239,000	100.0	5,391,969,742	100.0	99.2
営 業 収 益	4,459,913,000	82.1	4,423,291,531	82.0	99.2
営 業 外 収 益	966,095,000	17.8	961,152,890	17.8	99.5
特 別 利 益	7,231,000	0.1	7,525,321	0.1	104.1
資 本 的 収 入	2,909,137,000	100.0	2,861,711,554	100.0	98.4
企 業 債	2,440,000,000	83.9	2,415,000,000	84.4	99.0
交 付 金	16,900,000	0.6	16,900,000	0.6	100.0
負 担 金	211,432,000	7.3	178,677,246	6.2	84.5
加 入 金	240,800,000	8.3	250,891,200	8.8	104.2
固定資産売却代金	5,000	0.0	42,768	0.0	855.4
その他資本的収入	0	0.0	200,340	0.0	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			363,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			287,033,797		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,606,333,737		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
收 益 的 支 出	5,154,643,000	100.0	5,088,104,198	100.0	98.7
營 業 費 用	4,818,091,000	93.5	4,766,338,045	93.7	98.9
營 業 外 費 用	334,374,000	6.5	320,823,330	6.3	95.9
特 別 損 失	1,678,000	0.0	942,823	0.0	56.2
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	5,245,055,000	100.0	5,118,079,088	100.0	97.6
建 設 改 良 費	3,466,432,000	66.1	3,339,456,415	65.2	96.3
企 業 債 償 還 金	1,778,623,000	33.9	1,778,622,673	34.8	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

収 入					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,391,969,742	100.0	5,517,339,240	100.0	97.7
営 業 収 益	4,423,291,531	82.0	4,958,408,545	89.9	89.2
営 業 外 収 益*	961,152,890	17.8	520,468,614	9.4	184.7
特 別 利 益	7,525,321	0.1	38,462,081	0.7	19.6
資 本 的 収 入	2,861,711,554	100.0	3,396,267,413	100.0	84.3
企 業 債	2,415,000,000	84.4	2,962,000,000	87.2	81.5
交 付 金	16,900,000	0.6	—	—	—
負 担 金	178,677,246	6.2	158,712,341	4.7	112.6
加 入 金	250,891,200	8.8	270,655,000	8.0	92.7
固定資産売却代金	42,768	0.0	72,000	0.0	59.4
その他資本的収入	200,340	0.0	13,072	0.0	1,532.6
県 補 助 金	—	—	4,815,000	0.1	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	363,000,000		175,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	287,033,797		258,673,415		
過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,606,333,737		1,569,531,677		

(注) *印の付された項目について、令和4年度の算出に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応地方

表（水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	5,088,104,198	100.0	4,863,021,203	100.0	104.6
営 業 費 用	4,766,338,045	93.7	4,529,854,375	93.1	105.2
営 業 外 費 用	320,823,330	6.3	332,324,534	6.8	96.5
特 別 損 失	942,823	0.0	842,294	0.0	111.9
資 本 的 支 出	5,118,079,088	100.0	5,399,472,505	100.0	94.8
建 設 改 良 費	3,339,456,415	65.2	3,671,584,921	68.0	91.0
企 業 債 償 還 金	1,778,622,673	34.8	1,686,369,259	31.2	105.5
拡 張 事 業 費	—	—	41,518,325	0.8	—

創生臨時交付金負担金 4 億7,034万1,628円が含まれている。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,575,116,260	92.7	4,348,467,673	92.9	105.2
原水及び浄水費	1,628,067,572	33.0	1,527,790,835	32.6	106.6
配水及び給水費	593,814,206	12.0	577,485,806	12.3	102.8
業 務 費	243,875,621	4.9	248,484,830	5.3	98.1
総 係 費	218,831,248	4.4	204,944,850	4.4	106.8
減 価 償 却 費	1,709,861,958	34.7	1,724,615,919	36.8	99.1
資 産 減 耗 費	180,665,655	3.7	65,145,433	1.4	277.3
営 業 外 費 用	357,838,259	7.3	332,198,318	7.1	107.7
支 払 利 息	311,901,364	6.3	330,988,848	7.1	94.2
地 下 水 調 査 費	1,225,422	0.0	1,209,114	0.0	101.3
雑 支 出	44,711,473	0.9	356	0.0	12,559,402.5
特 別 損 失	857,191	0.0	770,068	0.0	111.3
過 年 度 損 失	857,191	0.0	732,173	0.0	117.1
固 定 資 産 売 却 損	—	—	37,895	0.0	—
費 用 合 計	4,933,811,710	100.0	4,681,436,059	100.0	105.4
営 業 利 益	—		161,761,918		
経 常 利 益	51,255,526		325,664,800		
純 利 益	57,923,252		363,353,069		

(注) *印の付された項目について、令和4年度の算出に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応地

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,023,689,305	80.6	4,510,229,591	89.4	89.2
給 水 収 益	3,985,458,511	79.8	4,470,713,484	88.6	89.1
手 数 料 収 益	14,764,000	0.3	16,180,000	0.3	91.2
修 繕 工 事 収 益	613,332	0.0	687,403	0.0	89.2
負 担 金	19,735,711	0.4	19,531,705	0.4	101.0
その他の営業収益	3,117,751	0.1	3,116,999	0.1	100.0
営 業 外 収 益	960,520,740	19.2	496,101,200	9.8	193.6
受 取 利 息	205,654	0.0	197,312	0.0	104.2
負 担 金*	485,706,484	9.7	15,910,941	0.3	3,052.7
雑 収 益	37,003,358	0.7	37,858,399	0.8	97.7
長期前受金戻入	437,605,244	8.8	442,134,548	8.8	99.0
特 別 利 益	7,524,917	0.2	38,458,337	0.8	19.6
過 年 度 収 益	318,117	0.0	125,257	0.0	254.0
固定資産売却益	2,029	0.0	—	—	—
退職給付引当金戻入益	7,204,771	0.1	38,333,080	0.8	18.8
収 益 合 計	4,991,734,962	100.0	5,044,789,128	100.0	98.9
営 業 損 失	551,426,955		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

方創生臨時交付金負担金4億7,034万1,628円が含まれている。

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和4年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	699,376,815	1,953,482,179	31,729,653	1,890,527,613	4,575,116,260	92.7
原水及び浄水費	219,659,327	1,406,613,843	1,794,402	—	1,628,067,572	33.0
配水及び給水費	254,058,958	339,682,568	72,680	—	593,814,206	12.0
業務費	47,804,283	193,016,254	3,055,084	—	243,875,621	4.9
総係費	177,854,247	14,169,514	26,807,487	—	218,831,248	4.4
減価償却費	—	—	—	1,709,861,958	1,709,861,958	34.7
資産減耗費	—	—	—	180,665,655	180,665,655	3.7
営業外費用	—	1,225,422	356,612,837	—	357,838,259	7.3
支払利息	—	—	311,901,364	—	311,901,364	6.3
地下水調査費	—	1,225,422	—	—	1,225,422	0.0
雑支出	—	—	44,711,473	—	44,711,473	0.9
特別損失	—	—	857,191	—	857,191	0.0
過年度損失	—	—	857,191	—	857,191	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合計	699,376,815	1,954,707,601	389,199,681	1,890,527,613	4,933,811,710	100.0
構成比	14.2%	39.6%	7.9%	38.3%	100.0%	

(注) 経費内訳

人件費 …… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職
物件費 …… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他 …… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収
留保資金 …… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

令和3年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
677,742,778	1,850,366,172	30,597,371	1,789,761,352	4,348,467,673	92.9	105.2
216,261,175	1,310,347,009	1,182,651	—	1,527,790,835	32.6	106.6
241,097,264	335,455,456	933,086	—	577,485,806	12.3	102.8
52,721,361	193,050,278	2,713,191	—	248,484,830	5.3	98.1
167,662,978	11,513,429	25,768,443	—	204,944,850	4.4	106.8
—	—	—	1,724,615,919	1,724,615,919	36.8	99.1
—	—	—	65,145,433	65,145,433	1.4	277.3
—	1,209,114	330,989,204	—	332,198,318	7.1	107.7
—	—	330,988,848	—	330,988,848	7.1	94.2
—	1,209,114	—	—	1,209,114	0.0	101.3
—	—	356	—	356	0.0	12,559,402.5
—	—	732,173	37,895	770,068	0.0	111.3
—	—	732,173	—	732,173	0.0	117.1
—	—	—	37,895	37,895	0.0	—
677,742,778	1,851,575,286	362,318,748	1,789,799,247	4,681,436,059	100.0	105.4
14.5 %	39.6 %	7.7 %	38.2 %	100.0 %		

給付引当金繰入額、報酬

入による消費税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	49,217,999,528	91.1	48,027,580,228	88.7	102.5
土 地	646,309,928	1.2	646,309,928	1.2	100.0
建 物	1,197,419,165	2.2	1,246,787,774	2.3	96.0
構 築 物	40,441,351,678	74.9	39,569,003,861	73.1	102.2
機 械 及 び 装 置	1,400,746,378	2.6	1,585,644,499	2.9	88.3
車 両 運 搬 具	17,045,216	0.0	8,264,086	0.0	206.3
工 具 器 具 及 び 備 品	31,692,332	0.1	25,116,805	0.0	126.2
建 設 仮 勘 定	5,227,227,484	9.7	4,681,611,006	8.6	111.7
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	248,940,247	0.5	255,011,960	0.5	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,582,500	0.0	2,110,000	0.0	75.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	432,195	0.0	336,469	0.0	128.5
貸 倒 引 当 金	△432,195	0.0	△336,469	0.0	128.5
リ ー ス 資 産	—	—	2,035,709	0.0	—
流 動 資 産	4,788,377,867	8.9	6,114,851,740	11.3	78.3
現 金 預 金	4,236,718,887	7.8	5,520,832,615	10.2	76.7
未 収 金	506,242,485	0.9	553,022,346	1.0	91.5
貸 倒 引 当 金	△2,356,278	0.0	△2,497,092	0.0	94.4
貯 蔵 品	47,689,688	0.1	43,448,198	0.1	109.8
前 払 金	83,085	0.0	45,673	0.0	181.9
資 産 合 計	54,006,377,395	100.0	54,142,431,968	100.0	99.7

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	24,295,448,714	45.0	23,721,911,407	43.8	102.4
企 業 債	23,325,224,857	43.2	22,746,160,341	42.0	102.5
退職給付引当金	970,223,857	1.8	975,751,066	1.8	99.4
流 動 負 債	3,590,155,655	6.6	4,350,185,717	8.0	82.5
企 業 債	1,835,935,484	3.4	1,778,622,673	3.3	103.2
未 払 金	1,641,404,103	3.0	2,349,086,493	4.3	69.9
賞 与 引 当 金	69,869,793	0.1	64,636,340	0.1	108.1
預 り 金	42,946,275	0.1	156,868,991	0.3	27.4
リ ー ス 債 務	—	—	971,220	0.0	—
繰 延 収 益	11,107,716,034	20.6	11,115,201,104	20.5	99.9
長 期 前 受 金	22,914,923,346	42.4	22,535,623,394	41.6	101.7
収 益 化 累 計 額	△11,807,207,312	△21.9	△11,420,422,290	△21.1	103.4
資 本 金	13,734,948,323	25.4	13,559,948,323	25.0	101.3
自 己 資 本 金	13,734,948,323	25.4	13,559,948,323	25.0	101.3
剰 余 金	1,278,108,669	2.4	1,395,185,417	2.6	91.6
資 本 剰 余 金	827,023,453	1.5	827,023,453	1.5	100.0
利 益 剰 余 金	451,085,216	0.8	568,161,964	1.0	79.4
(当年度純利益・△純損失)	(57,923,252)		(363,353,069)		
負 債 ・ 資 本 合 計	54,006,377,395	100.0	54,142,431,968	100.0	99.7

比較経営分析表

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減
経	負 荷 率 (%)	93.0	93.2	△0.2
	施 設 利 用 率 (%)	65.0	65.6	△0.6
	最 大 稼 働 率 (%)	69.9	70.4	△0.5
	配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	16.9	17.1	△0.2
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	8.4	8.7	△0.3
営	供 給 単 価 (円) *	105.85 (117.11)	117.10	△11.25 (0.01)
	給 水 原 価 (円)	119.39	111.02	8.37
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	4,865	4,889	△24
分	〃 有 収 水 量 (m ³)	482,718.7	489,468.1	△6,749.4
	〃 営 業 収 益 (千円) *	51,585.8 (57,022.8)	57,823.5	△6,237.7 (△800.7)
	有 収 水 量 1 万 m ³ 当 た り 損 益 勘 定 職 員 数 (人)	7.6	7.5	0.1

(注) *印の付された () 内の数値は、「水道基本料金減免事業」による基本料金減免相当額 4 億 2,408

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の売上高である。
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の原価である。
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365 (366)} \times 10,000$	

万5,789円を給水収益に加算し、算出した数値である。

比較財務分析表

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	48.4	48.2	0.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	97.6	96.5	1.1
	流動比率 (%)	133.4	140.6	△7.2
務	総収益対総費用比率 (%)	101.2	107.8	△6.6
	営業収益対営業費用比率 (%) *	87.9 (97.2)	103.7	△15.8 (△6.5)
分 析	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	139.8	131.5	8.3
	給水収益に対する比率	44.6 (40.3)	37.7	6.9 (2.6)
	企業債利息 (%) *	7.8 (7.1)	7.4	0.4 (△0.3)
	企業債元利償還金 (%) *	52.5 (47.4)	45.1	7.4 (2.3)
	職員給与費 (%) *	17.5 (15.9)	15.2	2.3 (0.7)

(注) 1 職員給与費…給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当
 2 *印の付された()内の数値は、「水道基本料金減免事業」による基本料金減免相当額4億

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

2,408万5,789円を給水収益に加算し、算出した数値である。

業 務 実 績 表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		89,249	87,641	1,608	101.8		
排 水 人 口(人)		199,076	198,120	956	100.5		
行政区域内人口(人)		379,538	381,366	△ 1,828	99.5		
処理区域内人口(人)		263,211	261,970	1,241	100.5		
水洗便所設置済人口(人)		198,944	197,434	1,510	100.8		
特定区域内 事業場数(事業場)		75	76	△ 1			
下水道普及率(%)		69.4	68.7	0.7		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		75.6	75.4	0.2		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	21,019,339	21,205,993	△ 186,654	99.1		
	内 訳	単独公共 処理区	10,649,594	10,893,157	△ 243,563	97.8	
		日光処理区	8,855,964	8,819,319	36,645	100.4	
		五条処理区	1,513,781	1,493,517	20,264	101.4	
	特定区域公共 下水道事業	4,370,618	4,214,176	156,442	103.7		
	合 計	25,389,957	25,420,169	△ 30,212	99.9		
下水道管布設延長(m)		3,638.9 (1,471,520.8)	8,333.8 (1,467,881.9)	△ 4,694.9 (3,638.9)	43.7 (100.2)	()内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80 (50)	81 (52)	△ 1 (△ 2)		()内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	8 (7)	9 (7)	△ 1 (0)		()内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	88 (57)	90 (59)	△ 2 (△ 2)		()内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		令和4年度 (m ³)	令和3年度 (m ³)	前年度 対比(%)		
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	312,801	703,605	44.5	
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,603,727	2,620,845	99.3	
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,739,188	1,712,809	101.5	
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	779,502	800,697	97.4	
	東部浄化 センター	H の 内 訳	直 接 受 水 量 E	6,744,141	6,624,593	101.8
			受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,866,558	11,758,944	100.9
			自 家 水 G	110,183	114,197	96.5
			処 理 水 量 (F + G) H	11,976,741	11,873,141	100.9
			処 理 放 流 量 I	11,297,452	11,221,902	100.7
	東部総量	H の 内 訳	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	992,090	1,354,844	73.2
処 理 放 流 総 量 (= I)			11,297,452	11,221,902	100.7	
合 計 K			12,289,542	12,576,746	97.7	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,297,181	5,581,285	94.9	
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	8,794,265	8,557,301	102.8	
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,038,880	2,041,552	99.9	
	西部浄化 センター	H の 内 訳	受 水 総 量 (L + M) N	14,091,446	14,138,586	99.7
			自 家 水 O	643,137	543,567	118.3
処 理 水 量 (N + O) P			14,734,583	14,682,153	100.4	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q			14,734,583	14,682,153	100.4	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		27,024,125	27,258,899	99.1		

予 算 決 算 対 照

科 目	収		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,398,953,000	92.1	7,352,842,186	91.8	99.4
営 業 収 益	3,413,227,000	42.5	3,357,542,194	41.9	98.4
営 業 外 収 益	3,979,740,000	49.6	3,988,541,468	49.8	100.2
特 別 利 益	5,986,000	0.1	6,758,524	0.1	112.9
特定区域公共下水道収益の収入	630,667,000	7.9	658,053,950	8.2	104.3
営 業 収 益	410,010,000	5.1	434,587,174	5.4	106.0
営 業 外 収 益	219,740,000	2.7	218,781,311	2.7	99.6
特 別 利 益	917,000	0.0	4,685,465	0.1	511.0
収益の収入合計	8,029,620,000	100.0	8,010,896,136	100.0	99.8
一般区域公共下水道資本の収入	5,843,447,000	98.7	4,495,041,025	100.0	76.9
企 業 債	4,152,900,000	70.2	3,303,900,000	73.5	79.6
交 付 金	1,183,500,000	20.0	745,500,000	16.6	63.0
県 補 助 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	100.0
出 資 金	350,063,000	5.9	350,060,437	7.8	100.0
負 担 金	88,307,000	1.5	90,665,952	2.0	102.7
固 定 資 産 売 却 代 金	3,577,000	0.1	3,577,257	0.1	100.0
国 庫 補 助 金	64,000,000	1.1	0	0.0	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0.0	237,379	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	74,500,000	1.3	0	0.0	0.0
企 業 債	43,000,000	0.7	0	0.0	0.0
交 付 金	31,500,000	0.5	0	0.0	0.0
資本の収入合計	5,917,947,000	100.0	4,495,041,025	100.0	76.0
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金 取 崩 額			197,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			156,215,546		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,241,352,346		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			752,963,945		

表 (下 水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,100,465,000	88.7	7,055,713,183	88.7	99.4
営 業 費 用	6,064,336,000	75.7	6,020,461,602	75.7	99.3
営 業 外 費 用	1,034,993,000	12.9	1,034,945,692	13.0	100.0
特 別 損 失	636,000	0.0	305,889	0.0	48.1
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	908,464,000	11.3	902,112,842	11.3	99.3
営 業 費 用	902,564,000	11.3	896,831,879	11.3	99.4
営 業 外 費 用	4,877,000	0.1	4,876,541	0.1	100.0
特 別 損 失	523,000	0.0	404,422	0.0	77.3
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,008,929,000	100.0	7,957,826,025	100.0	99.4
一般区域公共下水道資本の支出	9,087,418,000	98.1	7,743,357,108	98.7	85.2
建 設 改 良 費	1,469,041,000	15.9	967,431,364	12.3	65.9
拡 張 事 業 費	1,548,934,000	16.7	745,152,896	9.5	48.1
企 業 債 償 還 金	5,217,873,000	56.3	5,217,872,869	66.5	100.0
日光川上流流域下水道事業費	602,523,000	6.5	579,529,064	7.4	96.2
五条川右岸流域下水道事業費	249,047,000	2.7	233,370,915	3.0	93.7
特定区域公共下水道資本の支出	177,551,000	1.9	99,215,754	1.3	55.9
建 設 改 良 費	93,904,000	1.0	17,800,862	0.2	19.0
拡 張 事 業 費	2,232,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	81,415,000	0.9	81,414,892	1.0	100.0
資 本 の 支 出 合 計	9,264,969,000	100.0	7,842,572,862	100.0	84.6

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,352,842,186	91.8	7,437,663,914	91.8	98.9
営業収益	3,357,542,194	41.9	3,390,522,856	41.8	99.0
営業外収益	3,988,541,468	49.8	4,046,891,354	49.9	98.6
特別利益	6,758,524	0.1	249,704	0.0	2,706.6
特定区域公共下水道収益の収入	658,053,950	8.2	664,848,883	8.2	99.0
営業収益	434,587,174	5.4	419,249,040	5.2	103.7
営業外収益	218,781,311	2.7	239,028,687	3.0	91.5
特別利益	4,685,465	0.1	6,571,156	0.1	71.3
収益の収入合計	8,010,896,136	100.0	8,102,512,797	100.0	98.9
一般区域公共下水道資本の収入	4,495,041,025	100.0	4,729,255,886	88.2	95.0
企業債	3,303,900,000	73.5	3,376,500,000	63.0	97.8
交付金	745,500,000	16.6	924,100,000	17.2	80.7
県補助金	1,100,000	0.0	3,700,000	0.1	29.7
出資金	350,060,437	7.8	340,937,389	6.4	102.7
負担金	90,665,952	2.0	83,888,820	1.6	108.1
固定資産売却代金	3,577,257	0.1	129,070	0.0	2,771.6
国庫補助金	0	0.0	—	—	—
その他資本的収入	237,379	0.0	607	0.0	39,106.9
特定区域公共下水道資本の収入	0	0.0	634,400,000	11.8	0.0
企業債	0	0.0	134,400,000	2.5	0.0
交付金	0	0.0	—	—	—
有価証券償還金	—	—	500,000,000	9.3	—
資本的収入合計	4,495,041,025	100.0	5,363,655,886	100.0	83.8
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額	197,000,000		262,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	156,215,546		100,690,492		
過年度分損益勘定留保資金	2,241,352,346		2,164,029,642		
当年度分損益勘定留保資金	752,963,945		567,314,328		

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,055,713,183	88.7	7,110,534,183	89.0	99.2
営 業 費 用	6,020,461,602	75.7	5,965,863,288	74.7	100.9
営 業 外 費 用	1,034,945,692	13.0	1,118,452,216	14.0	92.5
特 別 損 失	305,889	0.0	26,218,679	0.3	1.2
特定区域公共下水道収益の支出	902,112,842	11.3	876,801,319	11.0	102.9
営 業 費 用	896,831,879	11.3	871,808,165	10.9	102.9
営 業 外 費 用	4,876,541	0.1	4,984,354	0.1	97.8
特 別 損 失	404,422	0.0	8,800	0.0	4,595.7
収益の支出合計	7,957,826,025	100.0	7,987,335,502	100.0	99.6
一般区域公共下水道資本の支出	7,743,357,108	98.7	7,823,290,348	97.2	99.0
建 設 改 良 費	967,431,364	12.3	568,612,410	7.1	170.1
拡 張 事 業 費	745,152,896	9.5	893,947,306	11.1	83.4
企 業 債 償 還 金	5,217,872,869	66.5	5,098,585,982	63.4	102.3
日光川上流流域下水道事業費	579,529,064	7.4	975,349,845	12.1	59.4
五条川右岸流域下水道事業費	233,370,915	3.0	286,794,805	3.6	81.4
特定区域公共下水道資本の支出	99,215,754	1.3	224,799,957	2.8	44.1
建 設 改 良 費	17,800,862	0.2	151,769,786	1.9	11.7
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	81,414,892	1.0	73,030,171	0.9	111.5
資本の支出合計	7,842,572,862	100.0	8,048,090,305	100.0	97.4

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,695,842,944	86.1	6,624,561,924	84.8	101.1
管 渠 費	287,385,731	3.7	291,660,285	3.7	98.5
ポ ン プ 場 費	162,755,434	2.1	161,939,074	2.1	100.5
処 理 場 費	1,264,162,104	16.3	1,188,222,720	15.2	106.4
業 務 費	134,498,053	1.7	132,683,438	1.7	101.4
総 係 費	185,862,329	2.4	196,978,124	2.5	94.4
減 価 償 却 費	3,863,347,990	49.7	3,862,535,198	49.5	100.0
資 産 減 耗 費	12,030,540	0.2	21,139,241	0.3	56.9
流域下水道管理費	785,800,763	10.1	769,403,844	9.9	102.1
営 業 外 費 用	1,076,710,554	13.9	1,159,436,337	14.8	92.9
支 払 利 息	1,039,822,233	13.4	1,123,436,570	14.4	92.6
雑 支 出	36,888,321	0.5	35,999,767	0.5	102.5
特 別 損 失	683,893	0.0	26,196,949	0.3	2.6
過 年 度 損 失	279,471	0.0	321,112	0.0	87.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	404,422	0.0	25,850,974	0.3	1.6
固 定 資 産 売 却 損	—	—	24,863	0.0	—
費 用 合 計	7,773,237,391	100.0	7,810,195,210	100.0	99.5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,539,819,832	46.0	3,556,558,536	45.7	99.5
下 水 道 収 益	2,520,517,939	32.7	2,528,339,049	32.5	99.7
負 担 金	1,012,961,893	13.2	1,020,746,487	13.1	99.2
手 数 料 収 益	6,340,000	0.1	7,473,000	0.1	84.8
営 業 外 収 益	4,146,355,177	53.9	4,220,550,729	54.2	98.2
交 付 金	11,600,000	0.2	8,000,000	0.1	145.0
一 般 会 計 補 助 金	1,495,712,000	19.4	1,534,332,190	19.7	97.5
負 担 金	1,703,186,169	22.1	1,741,270,846	22.4	97.8
受 取 利 息	7,089,926	0.1	11,938,789	0.2	59.4
雑 収 益	5,576,546	0.1	4,031,508	0.1	138.3
長 期 前 受 金 戻 入	923,190,536	12.0	920,977,396	11.8	100.2
特 別 利 益	11,353,550	0.1	6,803,510	0.1	166.9
過 年 度 収 益	983,783	0.0	209,690	0.0	469.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,685,465	0.1	6,571,156	0.1	71.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,684,302	0.1	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	22,664	0.0	—
収 益 合 計	7,697,528,559	100.0	7,783,912,775	100.0	98.9
営 業 損 失	3,156,023,112		3,068,003,388		
経 常 損 失	86,378,489		6,888,996		
純 損 失	75,708,832		26,282,435		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	5,847,353,486	84.5	5,797,715,548	83.1	100.9
管 渠 費	251,872,117	3.6	258,055,988	3.7	97.6
ポ ン プ 場 費	115,898,216	1.7	109,370,775	1.6	106.0
処 理 場 費	824,210,033	11.9	785,052,146	11.3	105.0
業 務 費	123,817,143	1.8	122,718,357	1.8	100.9
総 係 費	170,786,779	2.5	180,460,394	2.6	94.6
減価償却費	3,563,204,996	51.5	3,559,203,923	51.0	100.1
資産減耗費	11,763,439	0.2	13,450,121	0.2	87.5
流域下水道管理費	785,800,763	11.4	769,403,844	11.0	102.1
営業外費用	1,071,705,622	15.5	1,154,320,675	16.5	92.8
支 払 利 息	1,034,945,692	15.0	1,118,452,216	16.0	92.5
雑 支 出	36,759,930	0.5	35,868,459	0.5	102.5
特別損失	279,471	0.0	26,188,949	0.4	1.1
過 年 度 損 失	279,471	0.0	313,112	0.0	89.3
退職給付引当金繰入額	0	0.0	25,850,974	0.4	0.0
固定資産売却損	—	—	24,863	0.0	—
費用合計	6,919,338,579	100.0	6,978,225,172	100.0	99.2
営業利益	—		—		
経常利益	162,783,508		223,587,574		
純 利 益	169,172,122		197,630,979		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,144,738,940	44.4	3,175,421,384	44.3	99.0
下 水 道 収 益	2,125,446,047	30.0	2,147,219,897	29.9	99.0
負 担 金	1,012,961,893	14.3	1,020,746,487	14.2	99.2
手 数 料 収 益	6,331,000	0.1	7,455,000	0.1	84.9
営 業 外 収 益	3,937,103,676	55.5	4,000,202,413	55.7	98.4
交 付 金	11,600,000	0.2	8,000,000	0.1	145.0
一 般 会 計 補 助 金	1,495,712,000	21.1	1,534,332,190	21.4	97.5
負 担 金	1,585,963,552	22.4	1,618,270,037	22.6	98.0
受 取 利 息	84,102	0.0	84,666	0.0	99.3
雑 収 益	4,963,554	0.1	3,091,831	0.0	160.5
長 期 前 受 金 戻 入	838,780,468	11.8	836,423,689	11.7	100.3
特 別 利 益	6,668,085	0.1	232,354	0.0	2,869.8
過 年 度 収 益	983,783	0.0	209,690	0.0	469.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,684,302	0.1	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	22,664	0.0	—
収 益 合 計	7,088,510,701	100.0	7,175,856,151	100.0	98.8
営 業 損 失	2,702,614,546		2,622,294,164		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	848,489,458	99.4	826,846,376	99.4	102.6
管 渠 費	35,513,614	4.2	33,604,297	4.0	105.7
ポ ン プ 場 費	46,857,218	5.5	52,568,299	6.3	89.1
処 理 場 費	439,952,071	51.5	403,170,574	48.5	109.1
業 務 費	10,680,910	1.3	9,965,081	1.2	107.2
総 係 費	15,075,550	1.8	16,517,730	2.0	91.3
減 価 償 却 費	300,142,994	35.1	303,331,275	36.5	98.9
資 産 減 耗 費	267,101	0.0	7,689,120	0.9	3.5
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	5,004,932	0.6	5,115,662	0.6	97.8
支 払 利 息	4,876,541	0.6	4,984,354	0.6	97.8
雑 支 出	128,391	0.0	131,308	0.0	97.8
特 別 損 失	404,422	0.0	8,000	0.0	5055.3
過 年 度 損 失	0	0.0	8,000	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	404,422	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	0	0.0	—
費 用 合 計	853,898,812	100.0	831,970,038	100.0	102.6
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	395,080,892	64.9	381,137,152	62.7	103.7
下 水 道 収 益	395,071,892	64.9	381,119,152	62.7	103.7
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	9,000	0.0	18,000	0.0	50.0
営 業 外 収 益	209,251,501	34.4	220,348,316	36.2	95.0
交 付 金	0	0.0	0	0.0	—
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	117,222,617	19.2	123,000,809	20.2	95.3
受 取 利 息	7,005,824	1.2	11,854,123	1.9	59.1
雑 収 益	612,992	0.1	939,677	0.2	65.2
長 期 前 受 金 戻 入	84,410,068	13.9	84,553,707	13.9	99.8
特 別 利 益	4,685,465	0.8	6,571,156	1.1	71.3
過 年 度 収 益	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,685,465	0.8	6,571,156	1.1	71.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	0	0.0	—
収 益 合 計	609,017,858	100.0	608,056,624	100.0	100.2
営 業 損 失	453,408,566		445,709,224		
経 常 損 失	249,161,997		230,476,570		
純 損 失	244,880,954		223,913,414		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和4年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	488,695,510	1,512,756,425	819,012,479	3,875,378,530	6,695,842,944	86.1
管渠費	150,472,992	130,652,926	6,259,813	—	287,385,731	3.7
ポンプ場費	23,380,659	137,074,775	2,300,000	—	162,755,434	2.1
処理場費	123,644,867	1,140,517,237	—	—	1,264,162,104	16.3
業務費	42,019,950	92,478,103	—	—	134,498,053	1.7
総係費	149,177,042	12,033,384	24,651,903	—	185,862,329	2.4
減価償却費	—	—	—	3,863,347,990	3,863,347,990	49.7
資産減耗費	—	—	—	12,030,540	12,030,540	0.2
流域下水道管理費	—	—	785,800,763	—	785,800,763	10.1
営業外費用	—	—	1,076,710,554	—	1,076,710,554	13.9
支払利息	—	—	1,039,822,233	—	1,039,822,233	13.4
雑支出	—	—	36,888,321	—	36,888,321	0.5
特別損失	404,422	—	279,471	—	683,893	0.0
過年度損失	—	—	279,471	—	279,471	0.0
退職給付引当金繰入額	404,422	—	—	—	404,422	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合計	489,099,932	1,512,756,425	1,896,002,504	3,875,378,530	7,773,237,391	100.0
構成比	6.3%	19.5%	24.4%	49.9%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出(特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費(撤去に要する費用を除く)、固定資産売却損、雑

両年度比較表（下水道事業）

令和3年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
497,669,746	1,439,910,836	803,306,903	3,883,674,439	6,624,561,924	84.8	101.1
149,250,919	136,129,589	6,279,777	—	291,660,285	3.7	98.5
21,955,376	137,683,698	2,300,000	—	161,939,074	2.1	100.5
125,472,206	1,062,739,714	10,800	—	1,188,222,720	15.2	106.4
38,647,275	94,036,163	—	—	132,683,438	1.7	101.4
162,343,970	9,321,672	25,312,482	—	196,978,124	2.5	94.4
—	—	—	3,862,535,198	3,862,535,198	49.5	100.0
—	—	—	21,139,241	21,139,241	0.3	56.9
—	—	769,403,844	—	769,403,844	9.9	102.1
—	—	1,159,436,337	—	1,159,436,337	14.8	92.9
—	—	1,123,436,570	—	1,123,436,570	14.4	92.6
—	—	35,999,767	—	35,999,767	0.5	102.5
25,856,926	—	315,160	24,863	26,196,949	0.3	2.6
5,952	—	315,160	—	321,112	0.0	87.0
25,850,974	—	—	—	25,850,974	0.3	1.6
—	—	—	24,863	24,863	0.0	—
523,526,672	1,439,910,836	1,963,058,400	3,883,699,302	7,810,195,210	100.0	99.5
6.7%	18.4%	25.1%	49.7%	100.0%		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失（令和2年度災害補償精算負担金は正分を除く）、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和4年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	424,634,986	1,029,973,589	817,776,476	3,574,968,435	5,847,353,486	84.5
管渠費	134,363,491	111,248,813	6,259,813	—	251,872,117	3.6
ポンプ場費	23,380,659	90,217,557	2,300,000	—	115,898,216	1.7
処理場費	96,616,435	727,593,598	—	—	824,210,033	11.9
業務費	34,015,237	89,801,906	—	—	123,817,143	1.8
総係費	136,259,164	11,111,715	23,415,900	—	170,786,779	2.5
減価償却費	—	—	—	3,563,204,996	3,563,204,996	51.5
資産減耗費	—	—	—	11,763,439	11,763,439	0.2
流域下水道管理費	—	—	785,800,763	—	785,800,763	11.4
営業外費用	—	—	1,071,705,622	—	1,071,705,622	15.5
支払利息	—	—	1,034,945,692	—	1,034,945,692	15.0
雑支出	—	—	36,759,930	—	36,759,930	0.5
特別損失	—	—	279,471	—	279,471	0.0
過年度損失	—	—	279,471	—	279,471	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合計	424,634,986	1,029,973,589	1,889,761,569	3,574,968,435	6,919,338,579	100.0
構成比	6.1%	14.9%	27.3%	51.7%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和3年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
432,866,094	990,193,140	802,002,270	3,572,654,044	5,797,715,548	83.1	100.9
133,030,464	118,756,203	6,269,321	—	258,055,988	3.7	97.6
21,955,376	85,115,399	2,300,000	—	109,370,775	1.6	106.0
98,661,481	686,379,865	10,800	—	785,052,146	11.3	105.0
31,402,969	91,315,388	—	—	122,718,357	1.8	100.9
147,815,804	8,626,285	24,018,305	—	180,460,394	2.6	94.6
—	—	—	3,559,203,923	3,559,203,923	51.0	100.1
—	—	—	13,450,121	13,450,121	0.2	87.5
—	—	769,403,844	—	769,403,844	11.0	102.1
—	—	1,154,320,675	—	1,154,320,675	16.5	92.8
—	—	1,118,452,216	—	1,118,452,216	16.0	92.5
—	—	35,868,459	—	35,868,459	0.5	102.5
25,856,926	—	307,160	24,863	26,188,949	0.4	1.1
5,952	—	307,160	—	313,112	0.0	89.3
25,850,974	—	—	—	25,850,974	0.4	—
—	—	—	24,863	24,863	0.0	—
458,723,020	990,193,140	1,956,630,105	3,572,678,907	6,978,225,172	100.0	99.2
6.6 %	14.2 %	28.0 %	51.2 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失（令和2年度災害補償精算負担金は正分を除く）、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和4年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	64,060,524	482,782,836	1,236,003	300,410,095	848,489,458	99.4
管渠費	16,109,501	19,404,113	—	—	35,513,614	4.2
ポンプ場費	—	46,857,218	—	—	46,857,218	5.5
処理場費	27,028,432	412,923,639	—	—	439,952,071	51.5
業務費	8,004,713	2,676,197	—	—	10,680,910	1.3
総係費	12,917,878	921,669	1,236,003	—	15,075,550	1.8
減価償却費	—	—	—	300,142,994	300,142,994	35.1
資産減耗費	—	—	—	267,101	267,101	0.0
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,004,932	—	5,004,932	0.6
支払利息	—	—	4,876,541	—	4,876,541	0.6
雑支出	—	—	128,391	—	128,391	0.0
特別損失	404,422	—	—	—	404,422	0.0
過年度損失	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	404,422	—	—	—	404,422	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合計	64,464,946	482,782,836	6,240,935	300,410,095	853,898,812	100.0
構成比	7.5%	56.5%	0.7%	35.2%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和3年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
64,803,652	449,717,696	1,304,633	311,020,395	826,846,376	99.4	102.6
16,220,455	17,373,386	10,456	—	33,604,297	4.0	105.7
—	52,568,299	—	—	52,568,299	6.3	89.1
26,810,725	376,359,849	—	—	403,170,574	48.5	109.1
7,244,306	2,720,775	—	—	9,965,081	1.2	107.2
14,528,166	695,387	1,294,177	—	16,517,730	2.0	91.3
—	—	—	303,331,275	303,331,275	36.5	98.9
—	—	—	7,689,120	7,689,120	0.9	3.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,115,662	—	5,115,662	0.6	97.8
—	—	4,984,354	—	4,984,354	0.6	97.8
—	—	131,308	—	131,308	0.0	97.8
—	—	8,000	—	8,000	0.0	5,055.3
—	—	8,000	—	8,000	0.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
64,803,652	449,717,696	6,428,295	311,020,395	831,970,038	100.0	102.6
7.8 %	54.1 %	0.8 %	37.4 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	133,590,874,465	95.0	135,110,733,307	94.6	98.9
土 地	2,642,544,481	1.9	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	1,913,005,430	1.4	2,028,861,890	1.4	94.3
構 築 物	114,103,393,456	81.1	115,727,995,167	81.0	98.6
機 械 及 び 装 置	3,922,480,879	2.8	4,257,457,099	3.0	92.1
車 両 運 搬 具	2,935,682	0.0	4,164,591	0.0	70.5
工 具 器 具 及 び 備 品	15,134,780	0.0	19,069,864	0.0	79.4
建 設 仮 勘 定	4,708,509,730	3.3	4,062,074,591	2.8	115.9
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,117,485,437	3.6	5,196,652,321	3.6	98.5
庁 舎 利 用 権	248,940,248	0.2	255,011,961	0.2	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,582,500	0.0	2,110,000	0.0	75.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,919,842	0.6	899,849,342	0.6	100.0
長 期 営 業 未 収 金	4,335,470	0.0	4,252,038	0.0	102.0
貸 倒 引 当 金	△4,335,470	0.0	△4,252,038	0.0	102.0
長 期 そ の 他 未 収 金	693,600	0.0	1,169,700	0.0	59.3
貸 倒 引 当 金	△693,600	0.0	△1,169,700	0.0	59.3
流 動 資 産	7,034,166,779	5.0	7,767,857,377	5.4	90.6
現 金 預 金	6,638,316,955	4.7	7,407,143,995	5.2	89.6
未 収 金	418,462,584	0.3	388,536,959	0.3	107.7
貸 倒 引 当 金	△23,004,947	0.0	△28,275,452	0.0	81.4
貯 蔵 品	275,739	0.0	406,715	0.0	67.8
前 払 金	116,448	0.0	45,160	0.0	257.9
資 産 合 計	140,625,041,244	100.0	142,878,590,684	100.0	98.4

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	67,662,856,076	48.1	69,696,289,052	48.8	97.1
企 業 債	66,954,750,131	47.6	69,011,880,576	48.3	97.0
退職給付引当金	708,105,945	0.5	684,408,476	0.5	103.5
流 動 負 債	7,147,916,218	5.1	7,500,044,434	5.2	95.3
企 業 債	5,361,030,445	3.8	5,299,287,761	3.7	101.2
未 払 金	1,723,360,032	1.2	2,135,840,355	1.5	80.7
賞 与 引 当 金	55,243,070	0.0	49,489,046	0.0	111.6
預 り 金	8,282,671	0.0	15,427,272	0.0	53.7
繰 延 収 益	31,316,075,304	22.3	31,458,415,157	22.0	99.5
長期前受金	53,164,839,971	37.8	52,444,824,173	36.7	101.4
収益化累計額	△21,848,764,667	△15.5	△20,986,409,016	△14.7	104.1
資 本 金	29,645,239,353	21.1	29,033,178,916	20.3	102.1
自己資本金	29,645,239,353	21.1	29,033,178,916	20.3	102.1
剰 余 金	4,852,954,293	3.5	5,190,663,125	3.6	93.5
資本剰余金	3,128,596,701	2.2	3,128,596,701	2.2	100.0
利益剰余金	1,724,357,592	1.2	2,062,066,424	1.4	83.6
(当年度純利益・△純損失)	(△75,708,832)		(△26,282,435)		
負 債 ・ 資 本 合 計	140,625,041,244	100.0	142,878,590,684	100.0	98.4

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	129,101,941,546	96.5	130,337,654,244	96.2	99.1
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建 物	1,833,097,443	1.4	1,945,806,115	1.4	94.2
構 築 物	111,974,132,534	83.7	113,611,449,299	83.8	98.6
機 械 及 び 装 置	2,673,664,395	2.0	2,885,949,571	2.1	92.6
車 両 運 搬 具	2,623,523	0.0	3,677,909	0.0	71.3
工 具 器 具 及 び 備 品	14,251,621	0.0	17,560,543	0.0	81.2
建 設 仮 勘 定	4,670,988,439	3.5	3,854,261,119	2.8	121.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,117,485,437	3.8	5,196,652,321	3.8	98.5
庁 舎 利 用 権	248,940,248	0.2	255,011,961	0.2	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,582,500	0.0	2,110,000	0.0	75.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	4,335,470	0.0	4,252,038	0.0	102.0
貸 倒 引 当 金	△4,335,470	0.0	△4,252,038	0.0	102.0
長 期 そ の 他 未 収 金	693,600	0.0	1,169,700	0.0	59.3
貸 倒 引 当 金	△693,600	0.0	△1,169,700	0.0	59.3
流 動 資 産	4,668,452,204	3.5	5,205,969,629	3.8	89.7
現 金 預 金	4,361,653,430	3.3	4,935,799,660	3.6	88.4
未 収 金	307,265,593	0.2	271,162,140	0.2	113.3
貸 倒 引 当 金	△859,006	0.0	△1,444,046	0.0	59.5
貯 蔵 品	275,739	0.0	406,715	0.0	67.8
前 払 金	116,448	0.0	45,160	0.0	257.9
資 産 合 計	133,770,393,750	100.0	135,543,623,873	100.0	98.7

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	66,901,029,413	50.0	68,859,918,659	50.8	97.2
企 業 債	66,279,770,509	49.5	68,257,027,337	50.4	97.1
退職給付引当金	621,258,904	0.5	602,891,322	0.4	103.0
流 動 負 債	6,914,251,114	5.2	7,189,894,765	5.3	96.2
企 業 債	5,281,156,828	3.9	5,217,872,869	3.8	101.2
未 払 金	1,575,674,909	1.2	1,918,026,767	1.4	82.2
賞 与 引 当 金	49,439,626	0.0	43,403,844	0.0	113.9
預 り 金	7,979,751	0.0	10,591,285	0.0	75.3
繰 延 収 益	30,643,640,858	22.9	30,701,570,643	22.7	99.8
長 期 前 受 金	49,618,301,467	37.1	48,898,285,669	36.1	101.5
収 益 化 累 計 額	△18,974,660,609	△14.2	△18,196,715,026	△13.4	104.3
資 本 金	26,154,317,125	19.6	25,542,256,688	18.8	102.4
自 己 資 本 金	26,154,317,125	19.6	25,542,256,688	18.8	102.4
剰 余 金	3,157,155,240	2.4	3,249,983,118	2.4	97.1
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,768,631,400	1.3	1,861,459,278	1.4	95.0
(当年度純利益・△純損失)	(169,172,122)		(197,630,979)		
負 債 ・ 資 本 合 計	133,770,393,750	100.0	135,543,623,873	100.0	98.7

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	4,488,932,919	65.5	4,773,079,063	65.1	94.0
土 地	92,171,075	1.3	92,171,075	1.3	100.0
建 物	79,907,987	1.2	83,055,775	1.1	96.2
構 築 物	2,129,260,922	31.1	2,116,545,868	28.9	100.6
機 械 及 び 装 置	1,248,816,484	18.2	1,371,507,528	18.7	91.1
車 両 運 搬 具	312,159	0.0	486,682	0.0	64.1
工 具 器 具 及 び 備 品	883,159	0.0	1,509,321	0.0	58.5
建 設 仮 勘 定	37,521,291	0.5	207,813,472	2.8	18.1
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,919,842	13.1	899,849,342	12.3	100.0
長 期 営 業 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	2,365,714,575	34.5	2,561,887,748	34.9	92.3
現 金 預 金	2,276,663,525	33.2	2,471,344,335	33.7	92.1
未 収 金	111,196,991	1.6	117,374,819	1.6	94.7
貸 倒 引 当 金	△22,145,941	△0.3	△26,831,406	△0.4	82.5
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
資 産 合 計	6,854,647,494	100.0	7,334,966,811	100.0	93.5

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	761,826,663	11.1	836,370,393	11.4	91.1
企 業 債	674,979,622	9.8	754,853,239	10.3	89.4
退職給付引当金	86,847,041	1.3	81,517,154	1.1	106.5
流 動 負 債	233,665,104	3.4	310,149,669	4.2	75.3
企 業 債	79,873,617	1.2	81,414,892	1.1	98.1
未 払 金	147,685,123	2.2	217,813,588	3.0	67.8
賞 与 引 当 金	5,803,444	0.1	6,085,202	0.1	95.4
預 り 金	302,920	0.0	4,835,987	0.1	6.3
繰 延 収 益	672,434,446	9.8	756,844,514	10.3	88.8
長 期 前 受 金	3,546,538,504	51.7	3,546,538,504	48.4	100.0
収益化累計額	△2,874,104,058	△41.9	△2,789,693,990	△38.0	103.0
資 本 金	3,490,922,228	50.9	3,490,922,228	47.6	100.0
自 己 資 本 金	3,490,922,228	50.9	3,490,922,228	47.6	100.0
剰 余 金	1,695,799,053	24.7	1,940,680,007	26.5	87.4
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	25.4	1,740,072,861	23.7	100.0
利 益 剰 余 金	△44,273,808	△0.6	200,607,146	2.7	—
(当年度純利益・△純損失)	(△244,880,954)		(△223,913,414)		
負 債 ・ 資 本 合 計	6,854,647,494	100.0	7,334,966,811	100.0	93.5

比較財務分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	
財 務	自己資本構成比率(%)	46.8	46.0	0.8	
	固定資産対長期資本比率(%)	100.1	99.8	0.3	
	流動比率(%)	98.4	103.6	△5.2	
	総収益対総費用比率(%)	99.0	99.7	△0.7	
	営業収益対営業費用比率(%)	52.9	53.7	△0.8	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	180.2	175.8	4.4	
分 析	下 水 道 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金(%)	210.2	204.5	5.7
	企業債利息(%)	41.3	44.4	△3.1	
	企業債元利償還金(%)	251.5	249.0	2.5	
	職員給与費(%)	19.4	20.7	△1.3	

(注) 職員給与費…給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増・△減	
財 務	自己資本構成比率(%)	44.8	43.9	0.9	
	固定資産対長期資本比率(%)	101.8	101.5	0.3	
	流 動 比 率(%)	67.5	72.4	△4.9	
	総収益対総費用比率(%)	102.4	102.8	△0.4	
	営業収益対営業費用比率(%)	53.8	54.8	△1.0	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	191.5	187.3	4.2	
分 析	下 水 道 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金(%)	245.5	237.5	8.0
	企 業 債 利 息(%)	48.7	52.1	△3.4	
	企業債元利償還金(%)	294.2	289.5	4.7	
	職 員 給 与 費(%)	20.0	21.4	△1.4	

(注) 職員給与費…給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	85.5	84.4	1.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	67.8	67.9	△0.1
	流動比率 (%)	1,012.4	826.0	186.4
務	総収益対総費用比率 (%)	71.3	73.1	△1.8
	営業収益対営業費用比率 (%)	46.6	46.1	0.5
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	37.7	33.4	4.3
分 析	下水道収益に対する比率 企業債元金償還金 (%)	20.6	19.2	1.4
	企業債利息 (%)	1.2	1.3	△0.1
	企業債元利償還金 (%)	21.8	20.5	1.3
	職員給与費 (%)	16.3	17.0	△0.7

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬